

APRIL 2023 No.012

The Gateway to Understanding Global Challenges



特 集 緊急支援

命に寄り添う さまざまな協力





小さなアクションの輪が 被災地への大きな力に

巻 誠一郎 さん NPO法人ユアアクション代表理事



トルコ・シリア大地震のニュース速報を見て「被 害が大きくならないように」と願い、頭に浮かんだ のは2016年4月14日のことだ。元プロサッカー選 手の巻誠一郎さんはその日、故郷の熊本で大地震 に見舞われた。約20万棟の建物が被害を受け、避 難者は最大時に18万人以上。「慣れ親しんだ場所 がなくなったり形が変わってしまい、心が痛んだ ことは特に印象に残っています」

当時、ロアッソ熊本に在籍していた巻さんは、 地震発生当日に支援団体を立ち上げ。以後3か月 にわたり、物資を配り、避難所で被災者の声に耳 を傾け、ひと時でも笑顔になってほしいと子ども たちとはサッカーもした。「地域の人たちが不便 な生活を強いられ、やらないわけにはいかなかっ たというのが正直なところ。一方で、サッカー界 にはチャリティやボランティアに積極的な選手が 多く、先輩たちの姿勢を見ながら育ったこともア クションを起こすきっかけになりました」。翌年、 NPO法人ユアアクションを設立。何か起きたとき のための支援体制づくりと、熊本地震で試行錯誤 した経験は、20年7月に再び熊本を襲った大災害、 熊本豪雨の支援活動に生かされた。

22年3月、巻さんは日本サッカー協会の復興支 援委員会の委員長に就任。「これまでは被災地に対 して義援金を送るほか、スポーツを通じた支援を 行ってきました。今後は防災と、災害への備えと しての『コミュニティづくり』にチャレンジしてい きたい」と巻さんは語る。「熊本地震の際、『まさか 自分が』と『想像を超えていた』と言う方が多かっ た。『まさか自分が』には心構えや備えである程度 対応できますが、『想像を超えていた』状況下で、 ひとりでできることはあまりありません。挨拶か らでもいい、地域とつながりをもち、しっかりコ ミュニティを築くことで、万が一の際に支え合う ことができるのだと思います。そのコミュニティ は趣味のものでも、職場だっていいんです」

支援にはいろいろな形があり、無理をしないこ とも大事だと巻さん。「人それぞれ、得意なことも できることも違います。被災地の情報をシェアし たり農産物を購入したり、時間が経ってからの旅 行も支援になります。被災地に想いを寄せること に加えて、なにかひとつ小さなアクションを起こ すと、それが大きな力になっていくと思います」



『JICA Magazine』は、開発途上国が向き合う課題や、その課題解決に向けて 国際協力に取り組む人々を紹介するJICAの広報誌です(偶数月1日に発行)。

編集・発行:独立行政法人 国際協力機構 Japan International Cooperation Agency: JICA

contents

- 02 世界を見る目
- 04 被災地で最善を尽くす国際緊急援助隊 [トルコ]

命に寄り添う さまざまな協力

- 10 URBAN SEARCH AND RESCUE 国際認証と向き合うことで 救助チームはより高水準に
- 12 DISASTER MEDICINE 国内外への貢献を重ねる医療チームの40年
- 14 EMERGENCY RELIEF COORDINATION 被災地での活動を安全に 円滑に進める縁の下の力持ち
- 16 JAPAN'S RELIEF TECHNOLOGIES 支援現場で生かされる 日本発の3つのテクノロジー
- RECEIVING ASSISTANCE 援助を受け入れるための「受援」計画の重要性
- **20** SUPPORT FOR UKRAINE 3つの柱で取り組むウクライナへの支援
- 22 地球ギャラリー
- 28 JICA海外協力隊 MY STORY
- 30 世界につながる教室
- 32 今日ナニ食べた? 33 社会貢献の英語
- 34 教えて!外務省 知っておきたい国際協力
- 36 知的好奇心を刺激する To DO List
- 38 広報部から/アンケートのお願い/定期送本のご案内
- 39 JICA PRESS 40 私たちの SDGs

COVER PHOTOS: JICA (左から右、上から下へ)トルコ・シリア大地震の被災者 が国際緊急援助隊への感謝のメッセージを掲げる、医療が必要とされる被災者 に寄り添う医療チーム、地震発生の翌日から救助活動を始めた救助チーム、新 型コロナウイルス感染症の流行に対

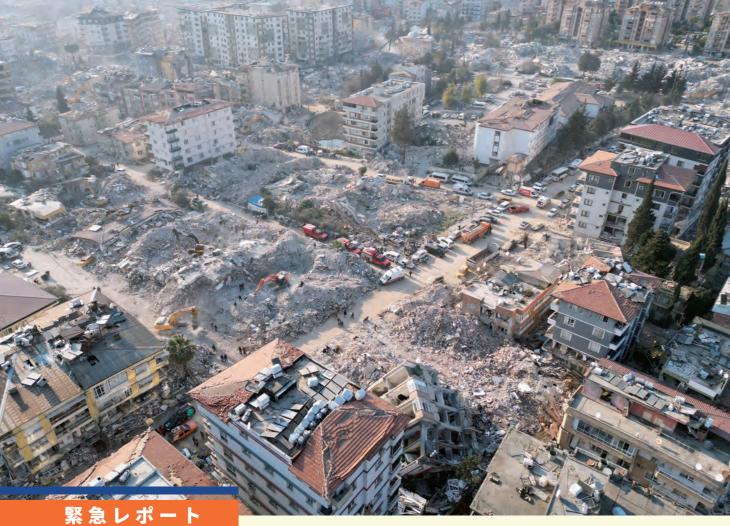
応してジョージアの病院に協力(写 真:渋谷敦志/JICA)、地震に見舞 われたアフガニスタンにスリーピング パッドなどを供与(写真提供:IFRC)、 ウクライナの地雷対策要員に対する 研修、パキスタン地震の際に仮設校 舎で授業を受ける子どもたち



信頼で世界をつなぐ Leading the world with trust

^{*}掲載されている情報等は取材当時のものです。

^{*}免責:本冊子の地図上の表記は図示目的であり、いずれの国及び地域における、法的 地位、国境線及びその画定、並びに地理上の名称についても、JICAの見解を示す ものではありません。



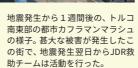
一人でも多くの命を守るために―― 被災地で最善を尽くす

国際緊急援助隊

2023年2月6日に発生し、甚大な被害を引き起こしたトルコ・シリア大地震。 トルコ政府の要請を受けて現地に向かった国際緊急援助隊 (JDR) の 救助チームと医療チームは、余震が続くなか懸命の活動を開始した。







1 地震発生当日の2月6日夜、羽 田空港で結団式に臨む救助チーム 第一陣。結団式にはコルクット・ ギュンゲン駐日トルコ大使も参加 し、感謝を隊員に伝えた。 2 トルコ に向かう飛行機のなかで、収集し た情報をもとに打ち合わせを行う 救助チーム。第一陣は計18名。翌日、 55名(その後に1名追加派遣)から 成る第二陣がトルコに向かった。



■ 人口100万人を超える大都市のカフラマンマラシュには中層建築物が多く、かなりの数の建物が層崩壊(パンケーキクラッ シュ)を起こしたため、捜索救助活動は困難を極めた。 🖸 二次災害などを起こさないよう、慎重に活動は進められた。 🔁 警視 庁から派遣されたハンドラーと救助犬。チームには4頭の救助犬が同行した。救助チームは7日間にわたり活動を行った。











6 総勢75名で構成される 医療チーム(一次隊)は2 月10日に日本を出発。カフラマンマラシュの南に位 置する町、オーゼリに野営 病院を設置し、医療活動を 行った。引き続き医療支援 ニーズが高いことから、2 月23日に二次隊65名を、3 月4日以降に三次隊41名 を派遣。 7 手術や入院機能 をもち、より高度な医療を 提供できる「Type2」(P12-13参照) の体制を実際の派 遣で初めて展開した。 8 親 子の診断を行う医療チーム のメンバー。JDRの野営病 院の隣には、オーゼリの公 立病院が一時的に移転し ており、協力して対応に当





9 カフラマンマラシュに設けられた、トルコの災害緊急 事態対策庁 (AFAD) の事務所。JDRのメンバーも常駐し、 国際調整にあたった。 10 被災者から医療チームに贈られ た寄せ書き。中央に大きく「ありがとう」の文字。

04 JiCA Magazine **APRIL 2023** *本記事は3月13日時点の情報をもとに制作。 APRIL 2023 JiCA Magazine 05

特 集 緊急支援

命に寄り添う さまざまな協力

自然災害だけでなく、政変・紛争や感染症といったさまざまなリスクに脆弱な開発途上国。 ひとたび途上国で緊急事態が発生すると、JICAは現場のニーズをふまえて、多様な関係者 とのつながりや、日本の知見などを最大限に活用した協力を迅速に行っている。本記事では、 2023年2月のトルコ・シリア大地震でも派遣された国際緊急援助隊のほか、復旧・復興ステージでの 政策レベルの協力から被災者の心のケアまで、JICAの緊急支援にかかる幅広い取り組みを紹介する。



1 2005年10月、パキスタ で7万人以上が死亡する 校舎で授業を受ける児童た ち。2 パキスタン地震から 間もない時期からJICAは 復旧・復興計画の策定に参 画。写真はその一環で立て 直されたパキスタンの女子 学校。3 新型コロナウイル ス感染症の流行に対して は、資機材の供与や検査能 力強化などさまざまな協力 が行われた。写真はザンビ アでの手洗い啓発活動。4 地雷などの爆発性物質で国 土が汚染されたウクライナ に対して、IICAは地雷対策 要員の研修を実施した。5 2023年2月に発生したト ルコ・シリア大地震に派遣 された国際緊急援助隊。







技術協力

日本の技術・知識・経験を生かし、 途上国の社会・経済開発の担い手と なる人材の育成や、制度づくりに協 力。専門家の派遣や日本での研修な どを行い、 途上国白らの問題解決能 力の向上を支援する。緊急支援の例 が、2018年、インドネシアで起きた 中部スラウェシ地震。同国政府の要 請を受け、地震発生から問わない時 期に調査団を派遣。復興計画の策定 を支援した。

有償資金協力

有償資金協力のなかの「円借款」は、 緩やかな融資条件(長期返済・低金 利) で途上国が発展への取り組みを 実施するための資金の貸し付け。自 然災害の発生などの緊急時に実施さ れるほか、あらかじめ借款契約を締 結する「災害復旧スタンド・バイ借 款」も。これは、対象国の防災や感 染症対策に関わる政策の推進を支援 しながら、災害発生後の復旧時に増 大する資金需要に備えるものだ。

無償資金協力

所得水準が低い途上国を中心に、返 済義務を課さずに資金供与し、社 会・経済開発のために必要な施設の 整備や資機材の調達を支援するのが 無償資金協力。緊急支援の例として 新型コロナウイルス感染症対応があ るほか、2021年4月、東ティモール で洪水と土砂崩れが発生して以降、 護岸復旧丁事、取水施設の修復、灌 避施設の修復という緊急性の高い施 設を対象にした復旧事業を支援中。



緊急支援に関わるJICAの事業

自然災害などの被災地に国際緊急援助隊 (JDR) を派遣したり物資供与を行うほか、 技術協力や有償資金協力、無償資金協力などの事業を通じても、 緊急時にさまざまな支援が行われている。おもな事業を示した。

民間連携

研究活動

国際緊急援助

海外で大規模な災害が発生した場合、 被災国政府や国際機関の要請に応じ て国際緊急援助隊 (JDR) を派遣する。 JDRは救助チーム (P10-11参照)、医 療チーム (P12-13参照)、感染症対 策チーム、専門家チーム、自衛隊部 隊から成り、災害の種類や規模、被 災国の要請に応じて、いずれかの チームを単独ないしは複数のチーム を組み合わせて派遣する。また、テ ントや浄水器などの物資供与も行う。

市民参加協力

JICA海外協力隊などのボランティ ア派遣事業をはじめ、NGO、地方自 治体、大学などの国際協力活動を支 援し、さまざまな形で連携する。緊 急時の取り組みとしては、海外協力 隊員がJDRをサポートする通訳とし て活動した事例、地震によるショッ クで学校に行けなくなった子どもた ちの心のケアを中心に復興支援活動 を行った事例、日本に避難したウク ライナ人のサポート活動なども。

語る人

JICA 企画部

高橋 売さん TAKAHASHI Makoto

パキスタン、アフガニスタン、スー ダン事務所などを経て2021年3月よ り現職。事業の全休戦略や運営方針 にかかる企画立案および調整を担う。

JICA 国際緊急援助隊事務局

糟谷良久さん KASUYA Yoshihisa

中国事務所などを経て2021年3月 より現職。23年2月のトルコ・シリ ア大地震ではJDR医療チームの副団 長として被災地で活動した。



もっと知りたい JICAの緊急支援

切れ目のない支援について JICAのサイトでチェック

広範囲で甚大な被害をもたらした 2023年2月のトルコ・シリア大地震。気 候変動による豪雨や干ばつなどの自然災 害だけでなく、近年は政変・紛争、感染 症、食料・エネルギー危機、債務問題な どのさまざまなリスクが発生し、社会経 済基盤が脆弱な途上国はとりわけ大きな 打撃を被っている。

「世界がグローバルにつながっている現 在、こうした『複合的危機』は、途上国だ けでなく日本の課題でもあります。国際 社会が安定しなければ、日本の安定や繁 栄も望めません。戦後復興の経験や自然 災害多発国としての知見をもつ日本が、 恐怖と欠乏からの自由、一人ひとりが幸 福と尊厳をもって生きる権利を追求する 『人間の安全保障』の理念をふまえて、国 際社会で果たすべき役割はより高まって います」と、JICAで事業戦略の策定など に携わる高橋亮さんは語る。

日本の強みは、現場の要望に合う多層 的なアプローチにある。国際緊急援助な ど人道的な支援に加えて、技術協力、有 償資金協力、無償資金協力など、さまざ まな協力をシームレス(切れ目なく)か つ一体的に行えることだ。

たとえば新型コロナウイルス感染症へ の対応では、技術協力でガーナの野口記 念医学研究所やケニア中央医学研究所の 検査体制などを強化。無償資金協力「ラ スト・ワン・マイル支援」では、コールド チェーン整備を通じたワクチン供給体制 の強化を図り、さらに20か国以上におい て緊急的な医療強化や社会経済の回復と 安定を目的に有償資金協力を実施した。

ロシアによる侵略で国土が著しく破壊 されたウクライナに対しては、がれきや 地雷の除去を行うための技術研修を実施 した(P20-21参照)。他国の被災現場で は市民参加協力であるJICA海外協力隊

06 JiCA Magazine **APRIL 2023** 文/高瀬由紀子

5つのチームから成る国際緊急援助隊(JDR)

各チームの役割や関連する組織、これまでのJDRの派遣と物資供与の実績を地域別に記した(2023年3月13日現在)。

国際緊急援助隊

救助チーム (捜索・対助)

外務省 医師•看護師

警察庁 消防庁 海上保安庁 構造評価専門家

JICA

外務省

JICA

医療チーム (救急医療・公衆衛生)

> JICAに登録されている医師、看護師、 薬剤師、医療調整員など

JICAに登録されている医師、看護師、

薬剤師、医療調整員など

外務省 JICA

専門家チーム 関係省庁の職員など

(災害応急対策・災害復旧)

感染症対策チーム

(感染症対策)

自衛隊部隊 (輸送・防疫・医療)

防衛省

2018年、コンゴ民主共和国での エボラ出血熱の流行に対応し て派遣された感染症対策チーム。 検査診断能力の強化などに貢献。



もっと知りたい 国際緊急援助

概要や歴史. 最近の活動をチェック ヨーロッパ JDRの派遣

JICA

....

••••

000

. .

.....

物資供与

.....

中東

JDRの派遣

••••••

.......

•••••

...........

•••••

•••••• ••••• •••••

物資供与

•••••

5件 •••••

...

......

..................

••••••

•••••••

••••••

••••••

......

•••••

000

...

..............................

.

0.0

....

• • •



2022年6月にアフガニスタン東部で地震が発生

した際、国際赤十字・赤新月社連盟 (IFRC) の協

2022年2月にトンガで火山噴 火と津波が発生。コロナ禍で民 間航空機の使用が制限されるな か、航空自衛隊と海上自衛隊に よる物資輸送や給水活動を実施。

0.0

••••••

...... ••••••

......

•••••

0000000

••••• •••••



.....

.

•••••

••••••

•••••

•••••

•••••

.

...

....

.

.

•• ••

.....

000

アジア

....

.....

.

.......

JDRの派遣 85件 物資供与

中南米+アメリカ JDRの派遣



......

2022年12月、大規模な森林火災が発生し たチリに対しては、チェーンソーやブー ツなどニーズに合わせた物資を供与。

アフリカ

JDRの派遣 物資供与

. . .

• • • • • • •

...

2020年7月、モーリシャス沿岸で貨物船 が座碓し油流出事故が発生。環境分野の 専門家チームを三次にわたり派遣。

00

0.0

14件 JDRの派遣 物資供与

大洋州

員が通訳として活躍したり、被災した子 どもたちの心のケアに尽力。JICAの国内 拠点が結節点となって、日本国内の地方 自治体や大学研究機関、民間企業、NGO などとの連携による細やかな協力活動も 行っている。

JICAは海外で大規模な災害などが発生 した際、速やかに人的・物的援助を実施 する体制をもつ。人的援助にあたるのが、 国際緊急援助隊 (JDR*1) の派遣。各分野 のスペシャリストが被災地にいち早く赴 き、人命救助などの最前線に立つ。JICA はその事務局機能を担い、いざというと きにいつでも派遣できる体制を整えてい る。JDRは全5チーム(上部の図参照)か ら成り、被災国からの要請に応じて、単 独もしくは複数のチームが派遣される。

「被災者の捜索や救助にあたるのが救助 チーム。トルコ・シリア大地震では、地震 発生の翌日には現地に到着して救助活動 を開始しました。この迅速さは日頃から の準備の賜物であり、誇れることだと思 います」と、JDR事務局で救助や医療の マネジメントに携わる糟谷良久さんは語 る。隊員は警察庁、消防庁、海上保安庁な ど、日頃は別組織で活動している精鋭た ち。急な参集でも、チームの統率がしっ かりとれているのが日本の強みだという。

多くが民間の医療従事者から成る医療 チームは、前身組織の国際救急医療チー ム (JMTDR*2) から数えると最も歴史が 長い。2014年のエボラ出血熱の拡大を機 に、15年に感染症対策チームが新設され た。建物の耐震診断や火山の噴火被害予

測など、災害に対する応急対策や復旧に 向けたアドバイスを行うのが専門家チー ム。必要に応じて、自衛隊部隊も派遣さ れる。22年のトンガでの火山噴火の際に は、コロナ禍により民間航空機での輸送 が困難だったため、自衛隊部隊が援助物 資を届け、給水活動も行った。

JICAでは、世界数か所に緊急援助物資 を備蓄しており、テントや毛布、浄水器 など、被災地のニーズに合わせて供与。 トンガでは、火山灰除去のために提供し た高圧洗浄機やリヤカーが重宝された。

「JDRの活動は海外から高く評価されて おり、隊員のみなさんも誇りをもって任 務にあたっています。JICAとしても、全 員が現地でポテンシャルを存分に発揮 できるよう、サポートや環境整備に日々

努めています」。事務局では、資機材の準 備やマニュアルの読み込み、シミュレー ション演習、さらには各チームの研修や 訓練を主催。かつては、各国の救助チー ムが無秩序に活動したことで混乱が起 き、被災国に負担を与えた経験から、共 通ルールづくりを通じた国際連携が進ん だといい、「今後はいっそう国際連携を 意識した貢献をしていきたいと思いま す」と糟谷さんは語る。

被災国に寄り添いながら シームレスな支援を実施

このようにJICAではさまざまな事業を 通じて緊急支援を行っているが、日本な らではの特徴が、その後の復旧や復興を 見据えた「シームレスな取り組み」だと高 橋さんは語る。「災害発生から復旧・復興 にかけて切れ目なく取り組むことで、次 の災害にも耐えられる強靭な社会の構築 を目指しています」

JDRの出動による人命救助や緊急医 療、物資支援などに続く応急復旧期で は、がれきの撤去や医療体制の復旧など 被災地のニーズに即した協力を迅速に 進める。復興期では、耐震技術の普及や 災害に強い国づくりなど、「Build Back Better(より良い復興)」の観点から未 来を見据えた中期的な協力を行う。トル コ・シリア大地震の際も、JDRが出動す る傍ら、短中期を見据えたニーズの洗い 出しが始まっていた。

「多様な協力方法を組み合わせ、政策レ ベルから被災者の心のケアまで、幅広い 取り組みを迅速かつ一体的に行うことが 日本の強みです」と高橋さんは言う。

被災地の未来をともに考え、併走して いく「寄り添う支援」は、JICAの取り組 み全般に共通する姿勢であり、国際社会 における信頼につながるものだ。2008年 の中国・四川大地震においても、JICAは 発生直後から復興の段階までシームレス な支援を行い、SNS上でも多くの感動・ 感謝の声があふれた。

「地球規模の課題が複雑化、複合化する なか、今後も脆弱な途上国の人々や被災 地の人々が安心・安全に暮らせる社会づ くりに向けて、寄り添って協力をしてい きたい」と高橋さん。国際社会が対立では なく協力や協調へと向かうために、JICA の貢献はますます求められていくはずだ。



2017年9月19日に発生したメキシコ地震で、メキシコ政府の要請を受けてJDR救助チームが派遣された。 1 崩れた家屋 で要救助者を捜索。入る前には構造評価専門家が安全を確認する。2 捜索を終え、現場で黙祷を捧げる姿勢は、現地の 人々や海外チームに感銘を与えた。 地震発生から120時間以上を経て飼い犬1頭を救出。市民から感謝の声が上がった。





原真吾さんは、その実力を説明する。

受検をきっかけに、救助チームでは INSARAGで推奨されている海外の最先 端技術への関心や導入の必要性が高まっ た。救助活動時に統一的な表示を行う マーキングや倒壊した建物を安定化させ るショアリング、重量物を持ち上げて木 材で安定化を図るクリビング、がれきな ど閉鎖空間でも可能な医療行為などは、 新たに導入された技術の一例だ。

また、安全管理の徹底にも注力してき た。「日本国内での救助活動は、治安もい いですし、建物も平均的に頑丈。医療体 制も確立しています。しかし途上国の被 災地での状況はまったく異なります。活 動現場の安全と、隊員たちの事故や病気 からの安全、その両方をより徹底させる

必要性がありました」。チェーンソーな どの機器の排気管理、メガネやマスク、 防護服などの装着、一酸化炭素中毒を避 けるためのモニターの導入など、予防的 な安全対策を行う意識を高めてきた。

一方で、チームとしての規律の正し さ、救助チームと医療関係者、構造評価 専門家など異なる役割の高度な連携など は、他国から高く評価されている。「定期 的に行われるINSARAGの会合では、各国 チームの最新技術やよい活動事例に触れ ることができます。そうしたものをお互 いに吸収できますし、なによりも同じ目 的で日々切磋琢磨している仲間が世界中 にいるという連帯感をもてることは大き な励みになります」と藤原さん。

JDRの活動を通じてもたらされた知

2022年11月8日から11日、兵庫県広域防災センターで実施されたIER。地震災害現場を想定し約36時間の演習が行われた。 4 倒壊しそうな壁面を木材などで補強し安全を確保するショアリング。 5 夜間の要救助者搬送を実行。 6 隊員たちの除

染用テントを設営。 7 今回の検定には救助チームに加え、海外からの指導者や評価員、運営者など約200人が参加した。

識や経験は、訓練や研修を経て日本全 国の他のJDR隊員に広がり、結果として INSARAGで求められるレベルの技術が 浸透する。 たとえば消防庁は年に2回、 JDRに登録している消防本部職員に対し てINSARAGガイドラインに記載された 技術を取り入れた訓練を実施。受講した 職員が所属先にそれらの技術を持ち帰 り、他のJDR隊員への普及に努めている。 「日本の救助チームは精鋭ぞろい。その 能力を生かして、救助の現場で成果を出 すことが使命です。失われる命をひとつ でも助ける、その志を忘れずに、これか らも活動に取り組んでいきます」



もっと知りたい 救助チーム

INSARAGの検定試験の 様子はこちらをチェック

URBAN SEARCH AND RESCUE

国際認証と向き合うことで 救助チームはより高水準に

被災地の過酷な状況下で、人命救助に当たるのが国際緊急援助隊 (JDR) 救助チーム。 近年は国際認証をひとつの指針として最新の技術を取り入れ、さらなるレベルアップを図っている。

語る人

JICA 国際緊急援助隊事務局 藤原真吾さん

FUJIWARA Shingo

2001年JICA入構。 防災プロジ ェクト、海外事務所、東北セ ンターなどを経て、21年より 現職。防災分野で復旧・復興・ 災害への備えに携わり、IDR と連携した協力経験もある。

自然災害などが発生した被災国の要請 を受けて救助活動を行う国際緊急援助隊 (JDR) 救助チーム。警察庁や消防庁、地 方自治体の警察や消防、海上保安庁など 日本中から集まった救助のエキスパート に加え、外務省、JICAが取りまとめてい る医療班、構造評価専門家、業務調整員 などで構成されている。1986年から19 の国と地域へ21回派遣されている。

海外の仲間たちと連携し 救助のスキルを磨く

救助チームは、2010年、15年、22年に、 国際捜索・救助諮問グループ (INSARAG*1) が行う国際認証の検定試験(IER*2)を受

検。170を超える項目で能力が評価され、 3回とも最高評価「ヘビー」に認定され た。現在ヘビー級に認定されているのは、 29か国36チームだけだ。「ヘビーチーム になると、同時に2か所の現場で24時間、 10日間連続して活動できる人員、救助活 動を下支えする野営環境や食料・水の調 達、輸送や通訳の手配など後方支援を行 うロジスティクス能力があります。自己 完結性の高い派遣ができ、被災国の要請 に率先して手を上げ、現地に迅速に駆け 付けることができます。求められれば被 災国に集まる海外チームの活動調整を行 うなど、被災国に寄り添って活動できる 準備を整えています」とJDR事務局の藤









*1 International Search and Rescue Advisory Group:都市型捜索・救助活動の国際標準化・調整を行う *2 INSARAG External Reclassification

国内外への貢献を重ねる 医療チームの40年

災害多発国である日本の経験を生かし、被災地での医療支援に取り組む国際緊急援助隊 (JDR) 医療チーム。 前身から数えて40周年を迎えた医療チームの歩みは、日本の災害医療の発展にもつながっている。

語る人

JICA国際緊急援助隊事務局

伊藤 敦さん ITO Atsushi

2018年に社会人採用で入構。20年 10月より国際緊急援助隊事務局に 勤務。現在、JDR医療チーム担当の 総括補佐として、国際基準に沿った 体制整備に従事している。



左・下: 2019年、モザンビークのサイクロン被災 地での医療チーム。文化や習慣、考え方も異なる コミュニティに受け入れられるよう、目線を同じく 、、 心と心を通わせながら医療活動を行う。



前身の国際救急医療チーム (JMTDR) 時 代を含めれば国際緊急援助隊 (JDR) のな かでも最も長い歴史を誇り、2022年に40 周年を迎えた医療チーム。

「1979年に日本が初めて政府ベースの 国際緊急援助活動を行ってからの、支援 体制を整備するフェーズから、87年に法 整備が行われ国際水準へと質を向上させ るフェーズへ、そして2000年以降の世界 トップレベルに肩を並べるフェーズへと、 医療チームは進化してきました。40年で 積み重ねた国際支援の経験は、日本の災

D

40

年

0

害医療の発展にも大きく貢献していま す」とJICA国際緊急援助隊事務局の伊藤 敦さんは言う。

医療チーム設立の発端は1970年代末。 75年のポル・ポト政権の誕生やその後の 内戦により大量のカンボジア難民がタイ に脱出し、国際的な支援が行われた。日 本政府も、後にJICAの理事長を務める緒 方貞子さんが団長を務める「カンボジア 難民救済実情視察団」を79年12月に派遣。 80年から3年間にわたり延べ407名の医 療関係者が派遣された。ただ当時は政府・

民間ともに援助チームを海外に派遣する 体制が整備されておらず、他国と比べて 対応の遅れなども発生。JMTDRの設立へ とつながっていく。

87年、「国際緊急援助隊の派遣に関す る法律」が施行され、JDRが設立。医療 チームだけでなく、救助チームや災害対 策を行う専門家チームも発足し、総合的 な国際緊急援助体制が確立された。以降、 90年のイラン地震や2003年のアルジェ リア地震といった甚大災害の被災地で医 療活動に取り組み、通算派遣回数は62回。

1 2 3 2022年11月に3日間にわたり開催された訓練の様子。JDR医療チームに登録する136名が参加し、全資機材を展開す る大規模なもの。野営病院の設営、新機材のテスト、模擬往診など、さまざまな訓練を行った。

05年には、医療チームの人材や経験をも とに日本国内の災害に対応する『災害派 遣医療チーム (DMAT*1) 』 が設立されて いる。伊藤さんは、「医療チームとDMAT は相互に共鳴しながら、それぞれが充実・ 進化してきました。その点で、医療チー ムは単に『海外』のために存在するのでは なく、『国内』のためにも有意義な存在で あることを誇らしく感じます」と語る。

医療チームは医師、看護師、薬剤師、 医療調整員、そしてJICAが担う業務調整 員などから成り、派遣命令が下ってから 48時間以内に被災国へ向かう。現在、こ の万が一のために、民間の医療従事者を 中心に個人の意思で約1,000人が登録し ている。「非常に士気の高い方々に参画 いただいています。普段の所属も職種も 異なる方々が、訓練だけでなくマニュア ルの作成や運用に関する会議といった機 会を通じて、ひとつのチームを作り上げ

ていきます」と伊藤さんは言う。

近年取り組むのは「国際標準化」だ。 きっかけは、22万人以上が犠牲になった 10年のハイチ地震。「JDRを含む世界各 国の医療チームが被災地で支援に当た ったものの、海外からの医療支援に倫理 的・技術的な問題が散見され、またハイ チ政府も各国の医療チームを管理でき ずに混乱が起こりました。その反省から、 医療の質を担保するための標準化、認証 制度、調整本部の設置などを整備するこ とになりました」と伊藤さんは説明する。

WHO (世界保健機関) 主導で進むこの 「EMT*2イニシアティブ」の一環で、15年 にEMT国際認証が誕生。JDR医療チーム は翌年、世界で4番目にこのEMT国際認 証を取得した。同認証の下では、医療チー ムは外来診療のみの「Type1」(基本編成27 人) に加え、手術や入院ができ産科の機 能などももつ「Type2」(基本編成69人)





を派遣することができる。23年2月のト ルコ・シリア大地震の被災地でも展開し た「Type2」に必要な医療資材は、優に20 トンを超す。ますます複雑さを増すロジ スティクスやチーム運営への対応に取り 組むが、伊藤さんは40年変わらない医療 チームのミッションを強調する。

「国際社会とも連携し、これからも被災 地の傷病者一人ひとりに寄り添った医療 支援を行っていくとともに、JDRと国内 の災害医療、双方のさらなる発展のため にその経験を還元していきます」



もっと知りたい JDR医療チーム

DMAT誕生までの ストーリーをチェック

第1フェーズ (1979年~)

1979年

初めて政府ベースの国際緊急援助活動がスタート

カンボジア難民がタイに流入。1980~82年まで、延べ407名の医療関係者を派遣。

1982年

国際救急医療チーム(JMTDR)設立

海外の大規模災害の発生に対し速やかに医療チームを編成して 被災地に派遣することを目的に、JDRの前身であるJMTDRが設立された。

1984年

JMTDRをエチオピアに派遣

エチオピア王ばつに対応し、IMTDRを初めて派遣、翌年に派遣された メキシコ地震とコロンビア泥流の経験から、医療関係者だけでなく捜索救助隊や災害 対策の専門家を含む、総合的な緊急援助体制が必要との認識が高まった。

第2フェーズ (1987年~)

1987年

JDR法の施行に伴う国際緊急援助隊(JDR)の設立

日本の国際緊急援助活動が正式に法律で規定される。 医療チーム、救助チーム、専門家チームを派遣する体制を確立。

1992年

PKO法の施行とJDR法改正

紛争に起因する災害は自衛隊部隊が、それ以外の自然災害および 紛争に起因しない人為的災害(ガス爆発、ビル倒壊など)は JDRが担当することに。

1995年

国内災害への救援支援

阪神・淡路大震災に際し、JICAに登録する医療関係者の活動をJDR事務局がサポート。

2004年 スマトラ沖地震・インド洋津波災害への対応

第3フェーズ (2000年~)

スリランカ、モルディブ、インドネシア、タイの4か国に合計14チームが派遣された (うち医療チームは7チーム)。同時に複数チームを派遣する困難な任務だった。

2005年

日本DMAT設立

JDR医療チームの経験をもとに、国内で発生した 大規模災害などに派遣される災害派遣医療チーム (DMAT) が設立。

2008年

チャーター機による迅速な派遣

中国西部で発生した地震災害で初めてチャーター機を活用。 迅速かつ効果的な活動につながった。

第4フェーズ (2010年~)

2011年

東日本大震災で海外の支援を受け入れ

24の国と地域、5つの国際機関から1,200人を超える 救助チーム・医療チームや専門家が日本へ救援に。JICAは海外チームの受け入れや、 調整を行う国連災害評価調整チームへの支援を行った。

2015年

手術もできる野営病院を初めて設置

ネパール地震災害への派遣において、初めて野営病院を設置し、 全身麻酔下手術を行った。

2016年

世界で4番目のEMT国際認証を取得

WHOが国際的な災害医療支援活動を行うチームを統括し、 質を担保するために設けた制度において「EMT国際認証」を取得。

被災地での活動を安全に 円滑に進める縁の下の力持ち

被災地に派遣される国際緊急援助隊 (JDR) の各チームの一員として派遣される人たちがいる。業務調整員だ。 チームが最大限の能力を発揮できるよう、あらゆる面からサポートする。その存在は、緊急支援の現場に欠かせない。

語る人

JICA ガバナンス・平和構築部 **大政朋子**さん

OMASA Tomoko

国際医療ボランティア組織を経て、2017年JICA入構。JDR事務局で医療チームのロジスティクスの整備を担当。19年、業務調整員としてモザンビークへ派遣、22年より現職・

業務調整とは、あまりなじみのない職務だが、「大きな災害が起きたその瞬間から、私たちの仕事が始まります」とJICAの大政朋子さんは語る。

大政さんは国際医療ボランティア組織での業務調整の経験が豊富で、2019年にモザンビークに派遣された国際緊急援助隊 (JDR) 医療チームの一員として派遣さ

れた業務調整のエキスパートだ。救助・ 医療・感染症対策の各チームには、事前 に登録しているJICAの職員の中から業務 調整員が選ばれる。

活動環境を整えるための仕事を一手に引き受ける

業務調整の仕事は多岐にわたる。大規模な災害が発生すると、まず災害の規模や被害状況などの情報を収集する。被災国からの要請を受けて派遣が決まれば、必要な資機材の準備、隊員や物資を現地に運ぶ飛行機の手配も行う。救助や医療に必要な資機材、テント、発電機や浄水器、食料や日用品など、現地で必要なものをほぼすべて日本から持って行かなければならない。医療チームとして診療所レベルの医療行為を行おうとすると、荷物の総量は7トンを超える。「被災国に



派遣時に必要な資機材は、成田空港近くの倉庫に保 管。定期的に点検し、派遣に備える。

負担をかけない、自己完結型が緊急支援 の原則です」と大政さん。

現地到着後は、緊急医療チーム調整本部(各国・各機関の支援チームを統括する役割を担い、被災国や国際機関などが設置)への登録から始まり、他国や他機関との連携、活動地の選定・整備、現地での移動手段や現地スタッフの確保、会計、広報などを一手に引き受ける。

トラブルも少なくない。モザンビークでは、隊員たちはすでに現地に入っているのに浄水器の到着が遅れた。やむなく拠点都市ベイラで水を調達し、到着までをしのいだそうだ。「必要な物資が届かない、入手できないことは少なくありません。それでもあきらめずに、どうしたら対応できるのか、チームで検討し、よりよい解決策を見いだしていきます」

隊員たちの安全確保も大切だ。モザンビークでは40度近い高温、多湿のなかでの活動。厳しい現場だった。「誰もが、ひとりでも多くの人を助けたい、とついついがんばりすぎてしまいます。そうした気持ちは大切にしながらも、隊員たちの体調を見て、『少し疲れているようだから拠点に戻して休ませよう』など、隊員の活



モザンビークの子どもたちに囲まれる大政さん。過酷な現場だったが、その笑顔に励まされることもあった。

2019年に派遣されたモザンビークでの活動より

2019年3月14日~15日、巨大サイクロンによりモザンビークで大規模な洪水が発生。被災者は185万人*に上った。 大政さんは、JDR医療チームの二次隊に参加。そこで行われた業務調整の仕事の一端を紹介する。











■ モザンビークの空港に到着した医療チームの二次隊。荷物や人員を確認し、今後の行動予定などのブリーフィングを実施。
 2 必要な資機材は日本から持っていくが、現地の薬局の市場調査も兼ねて医薬品を購入。
 3 JDRのサイトを訪問する他国の医療チーム。他チームとの情報交換や交渉なども業務調整員が行う。
 4 各隊員の活動場所や活動内容を、誰もがひと目でわかるように一覧にして張り出す。
 5 撤収時には、資機材はすべて日本に持ち帰る。時には被災地に必要な物資を残していくこともある。

* 2019年4月20日、国連人道問題調整事務所発表

動シフトを調整しました」と大政さんは 語る。チームが一丸となって活動できる かどうかは、業務調整員にかかっている といっても過言ではない。

「JICAの職員は、日本とは環境や文化が 異なる途上国でのプロジェクトで、交渉 や調整などにあたった豊富な経験があり ます。他国や他機関と連携しながら、刻々 と変化する現場の状況に対応しなけれ ばならない業務調整の仕事には、そこで 培った経験や能力が生かせると思います」

派遣がないときでも、業務調整の仕事はなくならない。「普段の準備こそが大切です」と大政さん。派遣に備えた訓練や研修が定期的に行われ、特に資機材のメンテナンスは重要だ。「故障や欠品、汚れがないかなどを確かめ、整備・点検、補充をします。資機材の量は膨大でとても手間と時間がかかりますが、ここをきちんとしておかなければ、派遣に大きな

支障が出てしまいます」

救助や医療の活動をあらゆる面から支える業務調整員。「チームが最大限の力を発揮できるように、これからも努めます」と大政さんは締めくくった。



もっと知りたい 業務調整の仕事

業務調整員の活動は こちらもチェック!

14 JiCA Magazine APRIL 2023 文/久島玲子

支援現場で生かされる 日本発の3つのテクノロジー

被災地支援では、安全かつ適切な活動のために最先端技術が取り入れられている。 国際緊急援助隊 (JDR) がトルコ・シリア大地震の現場でも活用した、3 つの技術を紹介する。

WOTA BOX ポータブル水再生システム

被災地の水問題を解決! 携帯できる水インフラ

緊急救援活動を行う際は、被災地に負担を かけない自己完結型が前提となるが、活動の ために必要な水の確保や排水は大きな問題 となっていた。それを解消できる画期的なシ ステムが、ベンチャー企業WOTAが開発した ポータブル水再生システム「WOTA BOX」だ。 「WHO (世界保健機関) が緊急時の医療活動 のガイドラインを定めた通称『ブルーブック』 では、被災地で1日17トンの水を浄水できる



持ち運べるほど小さなWOTA BOX (中央)を含む屋外シャ ワーキット。国内の災害現場でも活用されている。

能力を求められます」と語るのは、JICAガバ ナンス・平和構築部の大政朋子さん。かつて 国際緊急援助隊 (JDR) 事務局で医療チーム のロジスティクス整備を担っていた (P14-15 参照)。「排水も膨大な量です。限られた水資 源や排水の課題に、一度使った水の98%以上

を循環利用できるWOTA BOXが応えてくれま した」。活性炭と逆浸透膜の計6つのフィル ターによるろ過で不純物を除去し、深紫外線 の照射と塩素系消毒剤によって99%以上の 細菌とウイルスを除菌。さらに独自の水処理 自律制御システムを搭載し、日本の水道水の 水質基準を満たした水を、繰り返し利用でき るのだ。通常100人がシャワーを浴びるには 5.000リットルの水が必要だが、そのわずか 2%の100リットルでまかなえる。

トルコ・シリア大地震のJDR活動サイト でも衛生面に貢献し、隊員からも「温水シャ ワーを浴びることで疲れが劇的に改善した」 「排水が少なく管理しやすかった」と高評価 を得るなど、災害現場で大いに役立っている。





トルコのJDR診療サイトなどに設置。コンパクトなサイズとメンテナンスのしやすさが特徴だ。

倒壊建物の内部を見る「目」となる小型スコープ

災害発生時に人命救助のタイムリミットと いわれる「発生から72時間」。倒壊した建物や がれきが散乱している災害現場でいかに迅速 に捜索できるかという初動段階で、大きく力 を発揮するのがエビデント(オリンパス)の 工業用ビデオスコープ「IPLEX」だ。医療用内 視鏡で世界トップシェアを誇るエビデントが 開発した長さ3.5メートル、外径4ミリメー トルほどの細長いスコープは、構造物のわず かな隙間に差し込むことができる。

「おもに救助の初期段階で被災者がどこにい るのか、居場所を特定するために使います。壁 の裏側やがれきの下など、目視できない状況 で隊員の安全を確保しつつ捜索できる、とて も重要なツールです」と10年以上のレスキュー 経験をもつJDR事務局の木本誠士さんが言う。 JDRでは2012年にIPLEXを導入して以来、数 多くの救助活動の現場で活用してきた。





ア大地震で層崩壊(パンケーキ クラッシュ) を起こした建物内 部の捜索にもIPEXを活用した。

360度自在に湾曲できるスコープ先端部の 超小型カメラがとらえた映像が手のひらサイ ズのビデオスコープに鮮明に映し出され、そ れを確認することで「要救助者がどのような 状態かモニターで詳しく観察し、どう救助す るのが最適か、方針を決定します」と木本さん。

一刻を争う場面での故障を回避し、効果的 に使用できるように「平時にも技術習得の訓 練やメンテナンスを行い、備えを万全に整え ています」。優れた技術と使用する人のたゆま ぬ努力が、災害時に人の目が届かないところ を見る「目」となり、命をつないでいくのだ。

OPELAⅢ ウェアラブル手術用照明

医療用ヘッドライトを超えた、装着する無影灯

JDR医療チームは2016年に、WHOによっ てType2 (病院型) の国際認証を受けている (P12-13参照)。これは被災現場での手術や入 院にも対応できるということを意味しており、 トルコ・シリア大地震の被災地では初めて手 術や透析、分娩、リハビリ、入院にも対応で きる体制を整えて医療活動を展開した。

「自己完結型の活動が基本なので、手術室や 病棟に使うテントから医療機器、発電機まで、 すべての資機材を持っていきます。機材が多 くなるほど輸送が大変になるため、できるだ け軽量でコンパクトに、かつ被災地で医療チー ムが使いやすいツールであることを常に意識 しています」とJDR事務局の幅野由樹子さん。

今回、初めて導入されたのが太陽商事の ウェアラブル手術用照明「OPELAⅢ」だ。患 部に影を落とさずに処置ができる、手術に欠 かせない無影灯だが、従来のものは大型のス

療チームが使用。コンパクトな OPELAⅢは、被災地での手術を

タンド式や天井に設置するタイプで、組み立 てるのに手間がかかった。だがOPELAⅢは約 390グラムと軽量で、頭に装着するだけで3 灯の高機能LEDで明るい視野を確保できる。 バッテリー搭載なので電源コードや停電を気 にせずに2時間半~10時間の使用が可能だ。

「被災国では道が舗装されているとは限らな いので、衝撃に耐えられるようハードケース で輸送します」と幅野さん。OPELAⅢは電力 供給の不安定な途上国や被災地でも使用され ている。JDR医療チームでの導入により、さ らに多くの命を救うことに貢献するはずだ。

16 JiCA Magazine APRIL 2023 文/脇本暁子



援助を受け入れるための

日本は援助国として途上国を支援する一方、自然災害が多発し各国から多大な支援も受けてきた。

「受援」計画の重要性

1 「受援」の問題が浮き彫りになった 1995年の阪神・淡路大震災。救助活動に備えるスイスの捜索救助隊。2 2011年の東日本大震災発生後、国連災害評価調整 (UNDAC) チームはJICA 東京に拠点を置いて活動した。3 戦後復興を支えた世界銀行の支援により、1964年に東海道新幹線が開通。











1 2011年、東日本大震災の被災地で瓦礫の撤去を行うトルコの捜索救助隊。2 13年、超大型台風ヨランダの襲来を受けたフィリピン。勝部さんはUNDACチームの一員として、国際社会からフィリピンに寄せられる支援の調整役を担った。3 18年の「INSARAG」アジア大平洋地域年次会合。勝部さんは国際捜索救助のコミュニティに対して受援の重要性を訴えた。4 トルコでJDR救助チームの一員として勝部さん(右から3人目)は30を超える国際救助チームの支援調整を担う地域調整官を務めた。



もっと知りたい 受援計画について

取り組みの内容を JICAのサイトでチェック



日本が受けた 援助について

日本の戦後復興を支えた援助についてチェック



NCERTAL Labor Profile Registrary 2010

語る人

JICA国際協力専門員

勝部 司さん

KATSUBE Tsukasa

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム、外務省専門調査員などを経てJICAへ。大規模災害発生時の被災国政府と支援団体との調整役を担う。国連人道問題調整事務所(OCHA)、INSARAG、UNDACの日本の連絡窓口も担当。トルコ・シリア大地震ではJDRカ助チームの一員として、国際教助チームを調整する地域調整官を務めた。

RECEIVING ASSISTANCE

現在、主要な援助国となっている日本 が海外への援助を開始したのは、第二次 大戦後の復興期にあたる1954年のこと。 戦後にアメリカをはじめ国際社会から多 大な支援を受けて経済発展を遂げた日本 は、援助を通じて相手国と信頼関係を構 築し、国際秩序の維持に貢献してきた。

国際社会で求められる、支援を行う側の責任と支援を受ける側の心構えを、災害支援のエキスパートが語る。

他国への支援は、翻って日本が受ける 支援にもつながっている。95年の阪神・ 淡路大震災や2011年の東日本大震災発 生時には、国際社会から日本へ多くの支 援が寄せられた。他国からの捜索救助や 医療支援、物資供与、寄付金などに勇気 をもらった被災者は少なくない。

しかし、被災した国の実情に沿わない 支援が現地の活動の妨げになる場合もあ る。どのような援助をどう受け入れるか を調整する「受援」計画の重要性を訴え るのは、JICA国際緊急援助隊事務局に所 属し、被災国政府と支援団体の間に立っ て支援の調整を担う国際協力専門員、勝 部司さんだ。

「阪神・淡路大震災ではスイスなどから 災害救助犬の申し出がありましたが、当 初は動物検疫などの手続きを理由に受け 入れられませんでした。東日本大震災発 生時にも多数の国際捜索救助チームが集 まりましたが、この時も支援をどう受け 入れるかについて整備がなされていませ んでした」

たとえばインドネシアやフィリピンは、災害発生時に外助(国際機関や他国政府など外部からの支援)の受け入れを想定した受援計画を立てて国家計画に組み入れており、受援力が非常に高い。他方、日本は災害多発国としての知見があり、応援に関しては経験を積んでいたが、支援を受けることに関しては経験値が低

かったのだ。2つの大規模災害で明らかになったのは、受援計画を立て、災害対応計画に組み込むことの重要性だ。受援計画があれば、大規模災害が起きた際に外助をどう受け入れるか、何が必要で何が不要かを即座に発信できるからだ。

その後、内閣府を中心として省庁における対処方針の検討が開始された。18年には各国の災害救助チームの国際ネットワーク、国際捜索・救助諮問グループ (INSARAG) のアジア太平洋地域年次会合で、議長国の日本は「応援は強いが受援に弱い」立場から、あらためて受援の重要性を提起した。

このように「受ける」立場で援助を考えると、その活動には一定のルールや配慮が必要だということがわかってくる。

「被災国の警察や消防、レスキューが 活動しているなかに、言葉もシステムも 文化も異なる外国のチームが流入する のです。応援側は"善意の支援が被災国 にとって負担になることがあり得る"と 自覚する必要があります。被災国に極力、 迷惑をかけないように、活動に必要なも のは自分たちで用意する"自己完結型"が 大前提。ただし、大型の重機や燃料、医 療用酸素など、国際輸送が難しく、被災 国側に頼らざるを得ない要素もあります。 受け入れる側には、100%自己完結型で はないチームも入ってくることを想定し、 彼らのスムーズな入国をサポートし、セ キュリティを担保するなどの備えが求め られます。応援側の自己完結性と受援側 の備えの両輪があって作用するのです」

応援・受援のどちらをも知る勝部さんが被災地で留意するのは、その国の文化や社会を事前にリサーチし敬意を払うこと。被災者の心情に寄り添うこと、被災地のニーズに基づいて活動する「ニーズ・ドリブン」。また、支援に際して特に意識しているのは「ジェンダーおよびプロテクションの主流化」だという。

「『ジェンダーおよびプロテクションの主流化』とは、被災者がもつ『支援を受けるという権利』が侵害されていないかと常に意識的に行動することです。たとえばコミュニティから排除されている国内避難民や難民、元少年兵、LGBTIなどがそれにあたります。隠れたニーズを掘り起こすことで、真に必要とする人に支援を届けることができるのです」

 SUPPORT FOR UKRAINE

3つの柱で取り組むウクライナへの支援

2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵略。人命が奪われ、国土が破壊されるなかでも、JICAは先を見据えながら今できる支援を進めている。その際に柱となっているのが、「ウクライナの国家基盤を支える協力」「地域安定化のための周辺国・ウクライナ避難民への支援」「復旧・復興の支援」の3つだ。ウクライナが本当に必要としているものを確実かつ迅速に届けること、日本の経験・知見を生かした顔の見える支援を重視しながら実施する、緊急支援の例を紹介する。

右下:2022年5月、東京とキーウをオンラインでつなぎ、円借款貸付契約に調印。貸付契約書を手にするJICAの田中明彦理事長。下:翌月、増額した契約に調印するウクライナのセルヒー・マルチェンコ財務大臣。



国家基盤を支える協力

財政危機に陥る政府を、資金面でもサポート

戦時下や、紛争や災害後の復旧・復興には、 国家基盤の維持にも巨額の資金が必要だ。そ の資金を緊急的に支援する財政支援として、 ロシアによるウクライナ侵略が始まってから わずか3か月後の2022年5月、JICAは130億 円の円借款貸付契約をウクライナ政府と締結 (翌月に増額され、計780億円に)。侵略発生 以降、ウクライナ政府の財政負担は大きくなるばかりで膨大な赤字が発生している。財政支援によってその赤字を補填し、医療・教育・保障や公務員の給与などを含め、政府としての活動に幅広く使ってもらうことを目的としている。

財政支援に限らず、イラクやアフガニスタ

ンなどでも大規模な緊急資金援助は過去にも 実施されている。イラク戦争終結後の2003年 10月、日本政府は緊急性の高いインフラ整備 などに最大15億ドルの無償資金供与を決定し、 中期的な復興開発支援として円借款供与も含 め計最大50億ドルを表明。うち多くの案件で、 JICAは調査や計画策定に関わっている。

周辺国・避難民への協力

避難民の流入でひっ迫する モルドバの医療体制を支援



新生児用の人工呼吸器設備が十分でないモルドバに、緊急支援の一環として 新牛児用人工呼吸器を計3台供与。写真は最大の総合病院である共和国病院。

ウクライナ国土における支援が難しいなかJICAが実施する事例が、ウクライナ南西部で同国と接するモルドバへの支援だ。モルドバには累計約70万人のウクライナ避難民が入国し、その後ウクライナに帰国した人や他のヨーロッパの国々へ移動した人もいるものの、人口約260万

人というモルドバの医療体制はひっ迫した。JICAは侵略発生の翌月以降、緊急人道支援・保健医療分野協力ニーズ調査団を三次にわたり派遣。調査団は医療機器の老朽化やメンテナンス人材の不足、多くをウクライナから調達していた医薬品の不足、慢性疾患を抱える避難民の流入



2022年3~5月にかけてモルドバに派遣された調査団が、WHOから現地の状況を聞き取り。

売売が地レポートは 調査団の



などを確認した。

JICAは調査結果をふまえて、無償資金協力などを通じた医療機材の提供を実施するほか、維持管理体制の整備を支援する専門家の派遣も行っている。

モルドバへの支援は人的・物的・資金 援助にとどまらない。世界各国から集ま る医療チームが集まる現場では、形式を 統一したカルテや診療日報が必須。ここ で利用されているのが、JDR医療チーム が開発に携わった「MDS: Minimum Data Set (災害医療情報の標準化手法)」だ。 2013年、フィリピンのヨランダ台風被害 支援時に活用されたシステムに端を発し、 17年にはWHOが国際標準として承認。日 本の被災地でも導入されているこのMDS が、大きな役割を果たしている。





1 東北大学の佐藤源之教授が開発した先端地雷探査レーダシステム「ALIS」の操作をレクチャー。2 日本では、写真の潅木伐採兼対人地雷除去機のデモンストレーションが行われた。3 カンボジア地雷対策センター (CMAC) の協力を得た、ウクライナ非常事態庁 (SESU) に対する研修の開幕式。



復旧・復興の支援

日本の技術とネットワークを 安全な国土づくりに生かす

世界銀行・EUなどによる調査によれば、ウクライナの被害総額は約1,000億ドル(2022年9月時点)。中長期的な復興支援ニーズは約3,500億ドルに上る。JICAは早期の段階からウクライナにJICA専門家を派遣し、今後の復興計画策定などへの議論に参加・協力している。

日本の技術や知見を活用する形でい ち早く進めているのが地雷・不発弾対策。 ウクライナ非常事態庁 (SESU) によると、 国土の約25%が地雷や不発弾などの爆発性危険物によって汚染されている可能性があり、その対策は復旧・復興を進めるうえでの喫緊の課題だ。JICAは23年1月、SESUの地雷対策要員に対する研修をカンボジアと日本で実施。JICAが1998年から人材育成や資金・機材の協力を行い、世界でも有数のノウハウを有するカンボジア地雷対策センター(CMAC)と連携し、地雷対策の全体像から探知機や除去

「修の動画は地雷対策



機の操作方法までを共有。また、山梨県 北杜市でも日本製の除去機の操作を伝え た。加えて、クレーン付きトラックなど 機材の供与も行っている。

ウクライナではまた、がれきなどの戦争廃棄物が大量に発生。JICAは宮城県東松島市職員などの協力を得て、東日本大震災時の災害廃棄物処理の概要や分別方法、仮置き場の配置などを共有するオンラインセミナーを開催している。

20 JiCA Magazine APRIL 2023 JiCA Magazine 21

EARTH GALLERY 地球ギャラリー Vol.162

こころを支える 写真のチカラ

東日本大震災発生後に、瓦礫の中から救出された大量の写真を洗浄し、 持ち主に返す有志たちがいた。その活動を追った編集者の藤本智士さんが、 プリント写真とアルバムの大切さをあらためて語る。

語り/藤本智士 写真/浅田政志 構成/高瀬由紀子



海水と泥にまみれた状態で救出された写真。洗浄活動を始めた人の多くは自らも被災し、家族を失った人もいた。

「最近みなさん、デジカメで写真撮ってますけど、アルバムってどうしてるんですかね?」。知り合いの編集者にそう聞かれて、僕はハッとした。iPhoneが登場し、デジカメが全盛となった2007年のこと。娘が生まれてうれしかった僕は、新しく買ったデジタル一眼レフで大量に娘の写真を撮っていたが、まったくプリントしていないことに気づいたのだ。

奥さんに話すと、「今どきのお母さんはアルバムを作らない」「子どもの描いた絵をスキャンして、絵を捨てるお母さんもいる」という。ほんとに!? デジカメの登場で、それまでの写真やアルバムへの感覚がまったく変

わってしまっているのを痛烈に感じた。「今一度、プリント写真の価値を考えることが必要かもしれない」。そう思い立った僕は、自身が編集長をしていた雑誌でフィルムカメラの特集を組んだ。

ある日、特集を見た男性から1通のメールが届く。送り主は俳優の佐野史郎さん。代々医者の家系である佐野家には、明治時代からの6代にもわたるアルバムがあるそうで、「ぜひ見てほしい」という。後日、それらを見せてもらった僕は心底感動してしまった。代々受け継がれてきたアルバムはどれも魅力的だったし、初めて手にした100年前のプリ

ント写真は、この先もう100年残るんじゃないかというほどきれいだった。

とりわけ僕が惹かれたのは、佐野さんのご 両親の新婚時代の写真。若くて美しいお母さんの写真に思わず「かわいいなぁ~ かわいい なぁ~」と口にしながらアルバムをめくっていると、突然フッと「かわいいなぁ~ かわいいなぁ~」と同じ想いでファインダーをのぞ

くお父さんの気持ちが降ってきた。「写真には、それを撮っている人がいる」。そんな当たり前のことに衝撃を受けたのだ。

それまで自分のアルバムを見返しても「オカン若いな~」「このおもちゃ覚えてるわぁ」とそこに写る被写体しか見ていなかったのが、「あぁ、この写真を撮ってるのはここに写っていない親父か」と、たまらない気持ち

になった。アルバムにあるのは記録という意味合いだけではない。こと家族のアルバムは、 純粋で無条件な親の愛だ。

そんな大切なアルバム文化をなんとか未来 につなげたいと考えた僕は、「アルバムエキ スポ」というイベントを始め、プリント写真 を残すためのさまざまな活動を行っていくの だが、そんななか、2011年3月11日、東日本 大震災が起きた。地震直後、凄惨な被災現場では、自衛隊の人たちが必死に人命救助を進めていた。瓦礫の中から現れるのは、家族の写真やアルバム。ハードディスクやSDカードは踏んでも、それらを無下に扱うことはできなかったという。いつしか救出された写真やアルバムは道端に寄せられるようになり、各地の避難所に集められていった。



だったという。写真は宮城県名取市の閖上小学校の体育館。被災地では大量に集まる拾得物の約9割が写真やアルバム

22 JiCA Magazine APRIL 2023 APRIL 2023





津波から数週間経ち、避難勧告が解除され始めた頃、「自分に何ができるのか?」と悶々とするままに、ぼんやりテレビを見ていた僕は、その報道に衝撃を受けた。瓦礫と化した家に戻った被災者たちが必死に探していたもの。それは、通帳でも印鑑でもなく、思い出の写真やアルバムだったのだ。

「行かなきゃ!」、そう思って石巻に向かったものの道路が冠水して入ることができず、そのまま南下して松島に入った僕は、泥掃除のボランティアを始めた。「これもちょっと水かけて」。そう言われ、どさっと渡されたのは、泥まみれのアルバムたち。ホースで水をかけていいものか、ためらったあのときの気持ちは今でもはっきりと覚えている。

その頃、各地では被災者たちのかけがえの ない写真を一枚でも多く救おうと、有志によ る写真の洗浄活動が起きていた。「泥まみれ の写真を洗う」なんて誰も経験したことがない。だからちゃんと取材して記録に残していかなくてはいけないと思った僕は、アルバムエキスポなどで一緒に活動をしていた写真家の浅田政志くんに声をかけ、ふたりで2年間にわたり東北の写真洗浄の現場を記録していった。

岩手県大船渡市で写真救済の指揮をとっていたのは、紙本保存修復士の金野聡子さんだ。彼女に見せてもらって驚いたのは、電気メーカーの支援で提供されたという冷凍庫。扉を開けると、中には大量の未処置アルバムが入れられていた。放っておくと泥水に含まれるバクテリアによって写真の表面が分解されて、画像が消えてしまうのだという。冷凍保存はその進行を少しでも遅らせるためのものなのだと教えてもらった。

宮城県の山元町では、溝口佑爾くんがリー

ダーシップを取って、洗浄した写真のデジタル化にいち早く取り組んでいた。検索のための番号を写真に振ってデジカメで複写、そのデータと元の写真を同じ番号でナンバリングして整理する。作業を終え、整然と並べられたアルバムたちの美しい姿を見て、当時弱冠27歳の彼の現場でのイニシアティブや決断力、良いと思うものはなんでも躊躇なく取り入れる柔軟さに、どれだけ頼もしく誇らしく思ったことか。

宮城県気仙沼市には、日本一多くの写真洗浄を手掛けたともいわれる高井晋次さんがいた。時々刻々と写真が劣化していくなか、数人のボランティアではとうてい処理しきれないと判断した高井さんは、富士フイルムをはじめ信頼できる県外の団体に写真を送り洗浄してもらう決断をした。行政の指揮下なら、「個人情報の流出だ」と間違いなく許可され





なかっただろうが、「写真という思い出は人間と同じ。人間を緊急避難させることと同じだ」と、英断を下した高井さんというリーダーがいたからこそ、大量の写真が救われている。

各現場でそれぞれが試行錯誤しながら進めていた洗浄作業を裏で支えていたのが富士フィルムの人たちだ。「泥のついたプリントを水で洗っても大丈夫なのか?」「どう処理す

るのが正解なのか?」。相次ぐ問い合わせに対し、海水で泥水を作って検証実験を繰り返し、被災地の洗浄現場からのフィードバックも受けながら洗浄方法のガイドラインを作成。それらノウハウを一般に公開するにとどまらず、洗浄ツールの提供、さらには社内ボランティア延べ1,500人により17万枚にも及ぶ膨大な写真を洗浄して救っている。

富士フイルムは、当時のことを「私たちがやってきたこと。そして、わかったこと。」というタイトルで自社のウェブサイトで公開している。そこには、写真とともに成長してきた企業ならではの使命感をもって尽力した記録が残されている。そして、「写真がかくも大切に思われていることに強く心を揺さぶられた」と、当時の想いを綴っている。

1 2

6

3 4

7

8

1.岩手県大船渡市のボランティアの方たち。中央が金野聡子さん。2.写真を救うために、水に浸し、像を守りながら丁寧に手洗いする。3.富士フイルムでは、グループ企業のメンバーとその家族、OBなど連日60人以上が洗浄作業を行った。4.活動を支えたのは、人の心。5.宮城県気仙沼で家に返る日を待つ思い出の写真たち。6.宮城県気仙沼市で救済活動を進める高井晋次さん。7.溝口くんが導入した顔画像認証システム。8.宮城県の山元町にて。田代光輝さん(左)と溝口佑爾くん。

PICTURES

Memories and Hopes









24 JiCA Magazine APRIL 2023 APRIL 2023



過程はバラバラでも写真救済活動の最終目 的はひとつ。それは「持ち主に写真を返すこ と」。大船渡ではのちに被災地で唯一、社会福 祉協議会が事業として洗浄返却を手掛け、人 が集まる銭湯や道の駅に写真展示を行ってい た。スタッフ全員が地元の人だったため、「こ れ、どこそこの誰さんじゃない?」とわかる とすぐに電話をかけるなど迅速な対応を行い、 どんどん返却率を上げていた。

山元町の溝口くんが導入したのは顔画像認 証システムだ。一枚写真が見つかれば、多少 の誤差はあるものの大量の複写データから同 じ顔の人の写真を自動検索してくれるという もの。卒業アルバムのような共通の思い出な ら1冊でも出ればスキャンして共有すればい いと、印刷配布サービスも始めていた。1歩 2歩ではなく10歩20歩も先をいく彼のパイオ ニアぶりに、僕は思わず唸らされてしまった。

岩手県の野田村では、外館真知子さんと中 村佳代子さんが、「お茶会」と称した写真返却 会を開催。ひとりで黙々と探すより、近所の みなさんでわいわいおしゃべりしながら探し た方がたくさん持ち主が見つかるはずという アイデアだ。岩手県の山田町では福祉の仕事 に携わる岩浅大輔くんが、旧病院に写真展示 とカフェを掛け合わせた「アルバムカフェ」 を開設。人が集まる明るく優しい交流の場を

作り上げていた。

多くの活動に触れるにつれてまざまざと感 じたのが、プリント写真は最高のコミュニケ ーションツールだということ。1枚の写真か らどんどん思い出話が広がって、知らない人 同士も仲良くなる。「ここでお祭りがあった んだよ」などと聞くと、よそ者の僕でもかつ ての街の姿を想像することができた。そこに 写真がもつ普遍的な力を感じた。



真がもつチカラ。

PICTURES

Memories and Hopes

写真が見つかった人たちの喜びの声も忘れ られない。宮城県の山元町で消防署長を務め ていた岩佐久男さんは、「写真がないと、孫に 自分の仕事のことを話しても証明するものが ない。記憶もいずれは薄れてしまう。だから 消防署に勤めていたときの写真が見つかった ときは、人生を取り戻したような気持ちにな った」と語ってくれた。

写真は自分が生きてきた証しであり、記録 と記憶の両方に残るもの。大切な人を失っ たうえに、もし写真一枚も出てこなかったら、 いったいどんな思いだろうか。あらためてプ リント写真の大切さを実感しながらも、僕が 取材を通じて気づいたのは、避難所に集めら れた大量の写真の中に、ここ10年の写真がほ とんどなかったということだ。

デジタルメディアは、シャッターを押した 瞬間に見られて無限に撮れて保存できる。し かし、ハードディスクやCD、メモリーカー ドにも寿命がある。ストレージにアップすれ ばいいと思うかもしれないが、本人が亡くな ったらパスワードもわからず、ないに等しい。 今回の震災を受けて僕は、プリント写真の偉 大さ、アルバムに残していくことの大切さに あらためて気づかされた。写真洗浄のノウハ ウとともに、この思いを確実に未来へ継いで いかなければと思う。

2018年、西日本豪雨で広範囲の冠水被害を 受けた岡山県倉敷市真備町では、進化した写 真救済活動の現場を見ることができた。東北 で得た洗浄ノウハウ、人のつながり、コミュ ニティとしての役割などは継承されたうえに、 SNSを駆使した広報やインターネットを介し た支援物資の受け渡しなど、新しいやり方も 加わっていた。最も大きな違いは、写真の9 割以上が持ち主によって持ち込まれたという ことだ。

今、世界で未曾有の災害が起きている。そ れぞれの国の写真文化はわからないけれど、 これまで積み重ねてきた日本の写真救済のノ ウハウを、国内だけでなく、海外の人も見ら れるようにするなど、まだまだできることは たくさんあるのではないだろうか。

藤本智士 FUJIMOTO Satoshi

1974年生まれ。編集者。有限会社りす代表。雑誌 『Re:S』『のんびり』WEBマガジン『なんも大学』編 集長。自著に『魔法をかける編集』、共著に『アル バムのチカラ』など、多数の書籍を手掛ける。



もっと読みたい 地球ギャラリー

公式サイトで世界を写した 過去記事をチェック

26 JiCA Magazine APRIL 2023 APRIL 2023 JICA Magazine 27



世界各地、多様な職種で活動する JICA海外協力隊員の活動をご紹介!

構成/倉石綾子

現地の事情に寄り添った 防災対策を提案したい

宮田萌美さん 青年海外協力隊(2021年度第3次隊セルビア派遣)



避難訓練を実施予定の小学校関係者とミーティング。水害教育についてのアンケートも行った。



MIYATA Tomomi 出身地: 千葉県 職種: 防災・災害対策 任期: 2022年1月~

前職ではまちづくりに関わる仕事に就いており、日本の自治体の防災計画の策定や防災訓練のサポートなどに従事していました。災害は毎日起こるものではありませんが、起こった数だけ教訓があり



ます。その情報を共有することは重要です。近年、気候変動で自然災害が激化・変化するなか、国内だけでなく、海外の情報にも興味をもちました。それがJICA海外協力隊参加のきっかけとなりました。

派遣されたセルビア共和国の西部に位置するコルバラ郡ウブ町は、2014年に集中豪雨による河川の氾濫に見舞われ、多くの市民が被災しました。配属先の災害緊急対応室は、この被災をきっかけに設置された組織で、災害危険想定箇所の監視や再発防止のためのインフラ整備、防災対応の啓発活動を担っています。私はおもに、市民に対する防災教育の支援や幼稚園・小学校での避難訓練の準備・実施支援といった活動に携わっています。

こちらで実感するのは、洪水から約10 年が経ち、ドローンやデジタルサイネー



左:新しい消火ポンプの設置に 立ち会った。設置は専門技術を 有する公共の水道会社が行う。 下:ウブ町を流れるタナバ川の 上流では、継続的に水位のモニ タリングを行っている。







いるが、地方では断水することも。置するウブ町。都市のインフラは整慣。左:ベオグラードの南西約50㎞奥:同僚とのコーヒータイムは毎朝奥:同僚とのコーヒータイムは毎朝

セルビア 事務所から

防災専門の宮田隊員が市役所内で活動することで、関係各所の防災 意識が高まったように思います。要請内容である避難訓練について は、日本の防災の知見を取り入れながら現地に沿ったやり方を定着 させてくれると期待しています。(企画調査員 中埜静香)

ジ、アラートなど、町の整備が進む一方で、被災の記憶が風化し、災害を自分ごとにとらえる市民が少ないということです。一方で、ロシアによるウクライナの侵略以降、隣国コソボとの緊張状態が高まり、国内の各所で爆破予告が相次いだことなどから、市民の今の関心は災害よりも紛争リスクに向いていると感じます。

こうしたことから、自然災害への危機 意識をもってもらうにはまず、自然災害 について知ってもらうことが大切だと考 えています。すでに災害の記憶がない子 どもたちもいるため、国際交流と防災を 組み合わせて紹介する機会を設けること を学校側に提案しています。

コルバラ郡の冬は日本の東北ぐらいの 寒さで、家庭では保存食を作ったり、薪 を確保したり、日本から見ると災害への 備えともつながる行動が生活に根づいて います。また、近隣住民の絆が強く、緊 急時に対応しやすい環境のように思い ます。しかし、核家族化や都市化といっ た社会変化も感じることから、この国の 文化や習慣、社会事情に寄り添いながら、 防災意識を高めるお手伝いをしていきた いと思っています。

SMADDDADK

おもてなしに欠かせない バルカン半島の地酒

セルビアを含むバルカン半島では、ラキア と呼ばれる蒸留酒造りが家庭で行われていま す。プラムやアンズ、カリンなどの果実を発 酵させたもので、家庭によってさまざまなレ シピが存在し、蒸留後にハーブやハチミツな どで味付けしているものもあります。

フルーツブランデーのような味わいでアルコール度数も40%程度と高いのですが、ストレートで飲むのがセルビア流。オフィスにも来客用のボトルがストックされており、訪問客に「コーヒー? ラキア?」と尋ねるほど一般的。セルビアの家庭を訪れた際には、ぜひ、自慢のラキアを味わってみてください。







もっと知りたい 海外協力隊員の活動

世界各地で活動する海外協力 隊員の活動をこちらでチェック

28 JiCA Magazine APRIL 2023 JiCA Magazine 29



JICA地球ひろば

触って、感じて、体験して 世界の課題を知ろう!



2006年に「市民参加による国際協力の 拠点」としてオープンしたJICA地球ひろ ばは、「見て・聞いて・触って」をコンセ プトに、世界が直面するさまざまな課題 や開発途上国と私たちとのつながりを、 展示を通して体感できる場所。現在、東 京・市ヶ谷のほか、名古屋と北海道にも サテライト施設をもつ。

市ヶ谷の地球ひろばに入ると、「まる エリア」「しかくエリア」という2つの「体 験ゾーン」が広がる。「まるエリア」の目 玉展示は「地球ナビ」だ。タッチパネル でSDGsのゴールから1つを選ぶと、大 きな地球儀と後方の大型スクリーンが連 動し映像をダイナミックに映し出す。地 球ナビでは、さまざまな要素がからみあ う世界の課題を、映像を観ながらクイズ にチャレンジすることで、楽しくわかり やすく学べるようナビゲートしてくれる。 「持ちあげてみよう」と書かれた8リッ トルと13リットルの異なる重さのバケ ツ展示も好評だ。「人間が清潔に暮らす ために必要とされる水の量は1日約20 リットルです。しかし、世界には毎日何 キロも離れた場所まで水汲みに行き、13 リットルもの重さのバケツを運んでいる

子どもたちがいます。一方で、私たちは 1回トイレを使用するたびに8リットル もの水を流しているのです」と、「地球案 内人」の松井理恵子さんは説明する。実 際にバケツを手にして重さを感じること で、世界の水の課題を自分ごととして体 感できるのだ。

地球ひろばのこうした体験型展示は、 学校の社会科見学や修学旅行の訪問先 としても利用されている。大阪の追手門 学院小学校で教鞭をとる髙﨑裕太さんも、 自身が企画した研修旅行先のひとつに地 球ひろばを選択している。「小学校4、5



展と企画展が入れ替わる「しかくエリア」。 現在、3面スクリーンに映し出される雄 大な映像のVR体験が楽しめる。 5 数字 から見えてくる観光産業のバナー。







ネキンと並んで記念撮影できる コーナー。 9 世界には約180種 類の通貨があるという。世界の





年生の児童を対象としたSDGsの探求学習 の研修先として地球ひろばを選びました。 SDGsや世界の課題を体験して学べるだ けでなく、地球案内人である元JICA海外 協力隊員の方々の途上国での体験談を生 で聞くこともできるという点に非常に魅 力を感じました」。地球ナビの動画は、公 式サイトで教材として無料提供されてい る。髙﨑さんは動画を児童たちの予習に 活用。視聴して感じたことや興味を持っ たテーマについてまとめてもらった後に 訪問・体験することで、児童たちのより 深い理解につなげることができたという。

「しかくエリア」には、世界のタイムリー な課題や情勢に触れることができる企画 展が期間限定で登場する。現在は『世界 をめぐる! サステナブルなやさしい観 光展』を開催中。途上国には世界遺産を はじめ多くの観光スポットがあり人気も 高く、現地の雇用創出も含め経済社会開 発に貢献しているが、大勢の観光客が訪 れることにより自然環境への悪影響や史 跡や観光資源を適切に保てない、などさ まざまな課題も抱えている。観光地を保 全することは、地域の経済、歴史・文化、 自然や生態系保全にもつながる。そこで

展示では、国際団体が認証したサステナ ブル観光地100選や秘境の絶景や活気あ ふれる市場などを紹介。ゴーグルなしで VR体験できる装置を導入し、擬似観光体 験ができる。「行ってみたい」「観てみた い」、そんなポジティブな意識から課題 にアプローチができる内容を、ぜひ体験 しに来てほしい。



もっと知りたい 地球ひろば

ほかにもこんな展示が JICAのサイトでチェック

30 JiCA Magazine **APRIL 2023** 文/脇本暁子 写真/榊水麗



JICAインド事務所 ラブハ・

ジョヤンタさん

アッサムの万能食材 「カール」とは?



もっと読みたい 今日ナニ食べた?

バックナンバーを 公式サイトでチェック

私の出身地であるインド北東部にあるアッサム州の料理 を語るとき、欠かせないのが「カール」です。濃茶色の液体で、 乾燥させたバナナの皮を焼いて灰にして、そこに水を注ぎ、 1日かけて濾過して作ります。独特の渋い香りと酸味がある カールは、調味料として使われたり、油代わりに使われたり します。「○○カール」といえば、カールを使った料理のこと。 フィッシュカールなら魚、キャベツカールならキャベツとい う感じで、油代わりにカールを熱したところに具材を入れて 調理をするのが一般的です。

味わうなら、「アッサム・ターリー」がおすすめです。ター リーとは、主食と複数のおかずがワンプレートになったイン ド版定食のこと。アッサムの伝統料理がそろっていて、ライ スの周りにハーブ入り豆カレーやアルー・ピティカ(マスター ドオイルや青唐辛子の入ったマッシュポテト)、マソール・テ ンガ (酸っぱい魚料理)、ハホール・マウグホ・クムラ (鴨と 白瓜の料理)、カールの料理などが並びます。カールは家庭料 理で使われるのが主で、レストランではあまり見かけません。 アッサム現地に知り合いがいればぜひ、「カールが入ったアッ サム・ターリーが食べたい!」とリクエストしてみてください。 そんなカールの原料であるバナナの栽培や加工に欠かせな

い「水」ですが、アッサム州を含むインド全域で、人口増加や 経済発展から需要が増加、深刻な水不足に悩まされています。 さらに、浄水施設や上水道の整備不足などが原因で、水中から フッ素やヒ素などの有害物質が検出されるなど、地域住民の衛 生、生活環境も脅かされている状況です。特に、貧困地域とさ れているアッサム州の上水道普及率は低く、州全土で水不足が



加速、水道の通っている都市部でも設備の老朽化や漏水により 給水時間は1日たったの2~3時間ほどです。私の故郷の村も 水道がなく、川や貯水池から水を汲んで濾過して使っています。 水を得るために片道何百メートルも歩かなければならない村も 多く、毎日の水で大変な思いをしている人が大勢いるのです。

今後さらなる人口増加による水需要の急増も鑑みて、JICA では2009年からアッサム州グワハティ市の上水道整備事業 を通じて、上水道施設の整備や水道事業体の組織強化を支援 しています。水の安定供給で人々の暮らしが楽になることは もちろん、カールやアッサム料理を食べてもらえる機会が増 えて、インド全土、そして世界で私の自慢の故郷の味が愛さ れるようになる日が来ることを願っています。





左、上: 北東インド最大の都市として、交通・物流の要衝となっている アッサム州グワハティの上水道施設。これにより安全かつ安定的な上水 道サービスが実現し、地域住民約93万人の生活の改善に寄与する見通し。

SOCIAL **ACTION**

社会貢献の英語

デイビッド・セイン 語学指導者•翻訳家

今回のテーマ

緊急支援 emergency relief

タリバーンは2022年12月、アフガニスタン女性の高等教育や国内外の 非政府組織 (NGO: Non-governmental Organization) での勤務を停止する声明を発表。 これを受け、赤十字国際委員会 (International Committee of the Red Cross) が 懸念を表明したステートメントから抜粋した。女性や少女を教育や人道的な 職務から除外することが、悲劇的な結果をもたらすことを警告している。

Afghanistan: ICRC deeply concerned for millions of women and girls

Kabul (ICRC) – The International Committee of the Red Cross (ICRC) is concerned by the recent announcement of the Islamic Emirate of Afghanistan (IEA) suspending with immediate effect the women's rights to study higher education curriculums and to work with national and international non-governmental organizations across the country.

The exclusion of women and girls from the education system at all levels and potentially from their essential humanitarian roles can and will lead to catastrophic humanitarian consequences in the short to long term.

The ICRC in Afghanistan employs hundreds of women. Humanitarian work in Afghanistan and around the world is only possible thanks to the efforts of all staff, including women. Questioning the full inclusion and participation of women in operations would jeopardize the whole humanitarian action.

The ICRC is particularly concerned about the future of the Afghan healthcare system and its female patients. Since November 2021, the ICRC has been supporting 45 health structures including hospitals and medical schools, with a total capacity of 7057 beds serving an estimated population of 26 million people. This support includes the payment of the running costs, medical consumables and the salaries of 10,483 health workers (around one third - 33% - of which are women). This support is ongoing and discussions are currently taking place with relevant authorities regarding the impact the recent decision might have on it.

赤十字国際委員会 (ICRC) 本部ウェブサイト記事「Afghanistan: ICRC deeply concerned for millions of women document/afghanistan-icrc-deeply-concerned-millions-women-and-girls、2022年12月25日公開) より引用

支援を表す言葉には、relief (救済) やassistance (援 助)、support (支援) がありますが、どのように使い分け るのでしょうか? reliefはつらい状態や負担などが緩和 されることを表し、「ほっとする」という意味でも日常的 に使われます。支援が必要な地域や人々に対して、物資 や資金などを届けるという緊急的な支援の場合には、こ のreliefを使うことが多いです。assistanceは具体的な目 的のために必要となる支援を指すことが多く、support は問題の解決や復興に向けた長期的な支援を表します。 ひと言に「支援」といっても、関わり方や関わる期間の 違いによって、使われる言葉も異なるのです。

David Thayne

文京区の英会話教室「A to Z English」(www.smartenglish.co.jp) を主宰するほか、著作も多数。近著に『日経LissN最新時事英語キー ワード』『英会話言わなきゃよかったこの単語』など。

語句解説

catastrophic

悲惨な、大惨事の。おもに想定外の悪い出来 事に対して使われる。tragedy (悲劇) にも近 い。cat (a) は「下に」の意味をもつ接頭辞。

consequence

結果、結末、帰結。同じセンテンスのなかの lead to (~へと導く)と密接に関わる言葉で、 そこにある事象が原因となって、その影響に よってもたらされる結末の意味。

thanks to

~のおかげで。only possible~ (~によって のみ実現可能)と組み合わせることで強調さ れる。consequenceにも近いが、thanks toは おもにポジティブな内容で使われる。

health structure

医療関連施設。health(健康、衛生)と infrastructure (社会基盤) を掛け合わせた特 殊な使い方。この場合は多種多様かつ、ごく 小規模なものまでを幅広く含む。

consumables

消耗品。ほかにもhousehold~(家庭用品)、 office~(事務用品)といった形で使われる。 product (製品) のなかでも消費するサイク ルが速いものに使われる。

進行中の。 continuing (継続した) にも近い が、ongoingの場合は特に終わりを設定せず に続けていくイメージ。

∖教えて!外務省/

©DLE ODAマン

知っておきたい国際協力 Vol.12

海外で大きな災害が起きたときに日本が行っている協力や、 世界の災害対応能力の向上のために取り組んでいることをご紹介します。



国際緊急援助



国際協力局 緊急・人道支援課 国際緊急援助官(取材当時) 山本英昭さん

YAMAMOTO Hideaki

1996年外務省に入省。四半世紀 にわたって中東・北アフリカ諸 国に勤務。中東和平に資するた めの日本の取り組みである「平 和と繁栄の回廊」構想を老室す る。国際緊急援助官には2020年 9月から約2年半在任。

国際緊急援助とは?



海外での災害救援を中心とした取り組みです。

2023年2月に起きたトルコ・シリア大地震 をはじめ、海外で起きた災害に対して救援活 動を行う取り組みを国際緊急援助と言います。 国際的に使われているHADR (Humanitarian Assistance/ Disaster Relief: 人道支援·災害 救援)とほぼ同義で、人道支援には災害予防、 救援、復旧・復興支援などの分野も含まれて います。

日本は被災国に対し、人的・物的・資金的 な支援を行っており、被災の規模や状況に応 じてこの3つを組み合わせることもあります。

人的支援は「国際緊急援助隊の派遣に関す る法律」に基づいて実施される国際緊急援助 隊 (JDR) の派遣を意味します。物的支援は緊 急援助物資の供与のことでJICAが実施しま す。最後の資金的な支援は、外務省が行う緊

う支援活動に必要な資金の提供をします。ま た日本のNGOの活動資金に充てられること もあります。現状では法的制約により、人的・ 物的支援は紛争起因の災害に適用できません が、資金的な支援はこの限りではなく、日本 は昨年からウクライナおよび周辺国に対して 大規模な支援を実施しています。 JDRは救助チーム、医療チームをはじめ5

急無償資金協力を指し、おもに国際機関が行

つに類別されます。特に必要な場合に派遣さ れる自衛隊部隊は、輸送、医療・防疫、給水が おもな任務です。2022年1月に発生したトン ガの火山噴火・津波被害への対応でも白衛隊 部隊が出動しました。トンガからの要請を受 けて調達した飲料水や、高圧洗浄機を含む降 灰清掃のための用具などの物資が、自衛隊の 輸送機と輸送艦で現地に届けられました。ま た日本は国際連合児童基金 (UNICEF) と国際 連合世界食糧計画 (WFP) が行う支援活動に 必要な資金も提供しました。



Q どうして日本は国際緊急援助を行うの?



トンガへの国際緊急援 助では、JDRとして自衛

隊が派遣された。トン

ガで初となる自衛隊機

の到着を日本大使と出

迎えるトンガの首相、

「<mark>人間の安全保障」を重視</mark> しているからです。 外交的見地からも重要です。

一人ひとりの人間に着目し、その存在や尊 厳を守る「人間の安全保障」は、日本の国際 協力の柱です。国際緊急援助は、生命の危機 に直面し緊急事態に置かれた人々を助け、命 を守るための活動であり、「人間の安全保障」 を確保するという意味でも重要で、最も急を

要する取り組みと言えます。

さらに、このように困ったときに助け合う 行為は、人間と人間の関係だけではなく国と 国の関係、すなわち外交においても重要です。 大規模な災害が発生した場合はなおさらです。 日本も支援してきただけではありません。東

日本大震災では163か国・地域と43の国際機 関から支援の申し出があり、実際にはトルコ を含む24か国・地域と国連から派遣された支 援チームが日本国内で活動しました。さらに 前述したトンガをはじめ、実に多数の国々か ら義援金や支援物資の提供もありました。

今後の課題は?



インド太平洋諸国を中心とした災害対応能力の 強化につながる支援の推進などが挙げられます。

今後も大規模な災害に備え、JDRの派遣へ

向けた準備状態を維持するための日常的な取

り組みは必須です。地震などの災害を受けた

都市型捜索・救助活動や、緊急医療活動につ

いては、活動の質を担保するための国際的な

基準が定められており、日本もそれを満たす

JDRの派遣は年々減少しています。その理 由にはコロナ禍も挙げられますが、より本質 的なのは、多くの国々で自国の災害対応能力 が向上している点です。国外からの支援を待 たずに多くの命が救われることになり、大い に歓迎すべきです。

> 2023年2月のトルコ・シリ ア大地震でJDR救助チーム の団長を務めた山本さん (中央)。ハンドラー(右・ 左)と救助犬も現地に派遣

された。



昨年10月に開催された 「第5回EMTグローバ ル会合」には、JDR医療 チームの関係者9名も 参加した。



べく積極的に動いています。たとえば2022年 にJDRの救助チームは、最も高度な救助活動 ができる「ヘビー」の国際認証を更新しました。 さらにJDR医療チームも本年、WHOの緊急医 療チーム (EMT) 認証の更新に取り組む予定 です。また昨年10月にアルメニアの首都エレ バンで「第5回EMTグローバル会合」が開催 されました。これに私は出席し、EMTイニシ アティブ (P12-13参照) への貢献について発 信してきました。

JDR医療チームに登録している医師たちは、 医療危機下での被災国の保健省と各国の緊急 医療チームとの調整だけでなく、日頃から災 害医療情報システムの開発と普及、NGOチー ムの育成などに取り組み、世界の災害対応能 力の向上に大いに寄与しています。

日本は自由で開かれたアジア・太平洋地域 の実現を目指し、日本、アメリカ、オースト ラリア、インドの4か国で構成されるクアッ ド(QUAD)として多様な分野や課題に対す る協力を行っています。その一環として、昨 年5月に立ち上げた「クアッドHADRパート ナーシップ」は、災害救援の連携強化を目指 すもので、同年12月に関係者がインドで初め て一堂に会し、実質的な協議を始めたところ です。日本で培われた独自の災害対応の豊富 な経験と知見は、これからもアジア・太平洋 地域をはじめ各国の一層の能力向上に生かし ていきます。

国際緊急援助について

は、外務省のウェブサイト(左 のQRコード) をご確認ください。

34 JiC▲ Magazine APRIL 2023 構成/坪根育美 APRIL 2023 JICA Magazine 35



To JOIN [参加する] イベントカレンダー

4月22日生



世界各地の異文化を体験しよう

JICA筑波が一般公開イベントを3年ぶりに対面形式で開催する。 異文化やJICA筑波の事業に触れられるプログラム・展示が盛りだく さん。途上国から日本に学びに来ている研修員との「音楽・ダンス セッション」、アフリカの布を使った「しおり作り体験」、JICA筑波の 強みである農業分野の知見を生かした「トマトの接ぎ木教室」など、 例年大好評だったプログラムが復活する(一部は事前予約制)。

「みんなで考えよう!わたしたちの世界と地球の未来」 JICA筑波 一般公開

日時:4月22日(土) 場所:JICA筑波けやき棟、実習棟 詳細は JICA筑波まで。

~4月30日目

JICA北海道 (帯広)

いろんな言葉で「こんにちは」





左:古代エジプトの象形文字・ヒエログリフに触れられるコーナー。右:研修員が ウクライナ語の「こんにちは」、「お元気ですか」を解説する展示も。

世界で話されている言葉の数はおよそ7,000と言われている。本展示 では、日本の技術を学びに来ているJICA研修員に、それぞれの国や地 域の言葉での「こんにちは」、「お元気ですか」、「ありがとう」といった 表現を解説してもらった。研修員が書いた文字やイラストに加え、文字 と言葉に関する豆知識を楽しい写真とともに紹介している。言葉の多 様性と奥深さを知ることで、世界の広さを実感できるはず。

GREETINGS FROM AROUND THE WORLD ~世界のグリーティング~」展

日時:開催中~4月30日(日) 場所: JICA北海道センター(帯広)1階ロビー 詳細は JICA北海道(帯広)まで。

詳細はこちら



上:鮮やかなアフリカの布からしおりを作製。左下:レストランではさまざまな国の料 理を提供。右下:民族衣装をまとった研修員と一緒にダンスや民族楽器の演奏。





~5月14日目

詳細はこちら

メキシコの新たな魅力に出会う

日本とメキシコの交流は400年を超える歴史をもつ。JICAは1973年 にメキシコ事務所を開設して以来、課題解決に向けた国際協力を行い、 友好関係を築いてきた。また名古屋市とメキシコシティは78年に姉 妹都市提携をし、今年で45周年を迎えた。本展ではメキシコで暮らす Amigos (友人) から届いたお気に入りの瞬間や、JICAが中部地方と協 力してメキシコで実施する国際協力の様子を紹介する。





メキシコの世界遺産、チチェン・イッツァのピラ

パネル展

「i México dramático! メキシコに出会う」

日時:開催中~5月14日(日) 場所: JICA中部なごや地球ひろば 詳細はJICA中部まで。







2023 APRIL® MAY

\JICAの最新イベント情報はこちら/ https://www.jica.go.jp/event/index.html

To READ [読む]



詳細は p.38^

戦争と平和を 高校生たちと ともに考える

ロシアによるウクライナ侵略 を若い世代はどう受け止めてい るだろう。東京、愛知、佐賀な ど各地の高校生たちが座談会や インタビューで率直な思いを 語った。戦争を止めるために何 が必要か、自分たちには何がで きるのか。大人も答えられない ような難問を前に真摯に言葉を 重ねて議論する。巻末にはロシ

ア文学研究者・奈倉有里さんとジャーナリスト・池 上彰さんがそれぞれ綴ったウクライナ情勢の考察も。

『10代が考えるウクライナ戦争』

岩波ジュニア新書編集部 編著/岩波書店 990円



10代が考える

ウクライナ戦争

救急災害医療の 第一人者が綴る ノンフィクション

世界中の悲劇の地に赴き、緊 急医療支援を行う医師がこれ までの経験を綴った。彼はイギ リスを拠点としながら、国連や WHOなどと協力し、ボスニア 内戦、クルド人難民キャンプ、 四川やスマトラ島沖の震災、パ ンアメリカン航空爆破事件と いった現場へ向かった。最悪の 悲劇を前にしても、自身の危険



を冒してでも、患者を救うことをやめない。そんな国境を超えて果敢 に活動する彼が目撃してきた「いのちの現場」の全記録となっている。

『野戦のドクター 戦争、災害、感染症と闘いつづけた不屈の医師の全記録』

トニー・レドモンド 著 不二淑子 訳/ハーパーコリンズ・ジャパン 2,200円



"協力隊"であたらしい自分に出会いに行きませんか?

募集情報公開・プレエントリー開始

4.27®

募集説明会開始

5 • 13 ⊕

要請情報公開

最終合否通知 **10·26**⊕





いつか世界を変える力になる。 JICA海引協力隊

お問い合わせ・資料請求 2045-410-8922 詳しくは

JICA海外協力隊募集事務局 contact@jocv.info JICA海外協力隊



*新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの中止や変更、映画の公開延期などの可能性があります。 最新情報については公式サイトなどをご確認ください。



しています。

計算









世界では、こうした災害が起こるたびに数多くの犠牲者が出て、同じ数だけ家族にも悲しみが残ります。今号の特集ではさまざまな視点から「緊急支援」を取り上げましたが、同時に「防災・復興」を通じ、災害リスクを削減するための取り組みもJICAは進めています。これらは、まさに人々の命を助けることにつながり、「人間の安全保障」の実現に直結

パキスタンでは22年にも国土の3分の1が 水没する大洪水が発生し、多くの犠牲者が出 ました。気候変動の影響が一因といわれてい ますが、私たちの日々の生活にも密接した地 球規模の課題で、決して他人事ではないと思 います。自然災害以外にも、新型コロナ感染症 の世界的流行やロシアのウクライナ侵略によ る国際情勢の不安定化により、私たちはこれ まで以上に命のリスクにさらされています。

特に若い世代の方に、まずは見て、感じて、知ってもらえたらと考え、今号のP30-31で紹介したJICA地球ひろばをはじめ、JICAの各施設では世界の課題をさまざまな角度から学べる展示や資料をそろえています。過去には緊急支援や防災、人間の安全保障も特集しています。親子でも足を運んでいただき、世界の課題や自らの行動を考えるきっかけにしていただければ幸いです。

広報部地球ひろば推進課 畔上智洋

アンケートのお願い

2005年10月、とある国での駐在中にパキス

タンで発生した大地震のニュースが入ってき

ました。犠牲者のなかにはJICA専門家とその ご家族も含まれている、とのショッキングな

情報とともに。当時、派遣された国際緊急援

助隊 (JDR) の方々は、ひとりでも多くの命を

救うために、過酷な環境のなかで捜索救助・

7年後、今度はそのパキスタンに赴任する

ことになりました。JICA事務所では毎年現場

で献花を行い、犠牲者の冥福をお祈りしてい

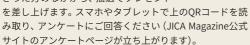
ましたが、ご遺族のやり場のない悲しみは決

して消えることがないのだと強く感じたこと

医療活動に携わりました。

を覚えています。

冊子や記事内容についてのご意見、ご 感想をお待ちしております。お寄せくだ さった方のなかから、抽選でプレゼント



- *お寄せくださったご意見・ご感想は、本誌やJICAのウェブサイトに 転載する場合があります。あらかじめご了承ください。
- *ご回答いただいたアンケートに関連し、新たに取材など協力をお願い する場合がございます。
- *ご記入いただいた個人情報は、プレゼントの発送、誌面の向上および 取材協力依頼のための連絡以外の目的では使用いたしません。

*当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます。

応募締め切り▶2023年5月31日

2023年4月号のプレゼント

1 書籍 ▶ 3名様

『10代が考えるウクライナ戦争』(P37に詳細) 岩波ジュニア新書編集部 編著/岩波書店

2 書籍 ▶ 3名様

『野戦のドクター 戦争、災害、感染症と 闘いつづけた不屈の医師の全記録』(P37に詳細)

トニー・レドモンド著 不二淑子 訳/ハーパーコリンズ・ジャパン

3オリジナルトートバッグ ▶ 15名様

薄手コットン生地のフラットトートバッグ。 A4サイズの書類がゆったり入り、 持ち手が長めのため肩掛けもしやすく、 さまざまなシーンで活用できます。 水色の1色のみ(右の写真はイメージ)。





オリジナルトートバッグ

『JICA Magazine』定期送本のご案内

定期送本をご希望の方は下記の電話番号までご連絡ください。 また、『JICA Magazine』にリニューアルする前の『mundi』(2021 年4月号まで)も、在庫があるものはお申し込みいただけます。

お申し込み先: CCCメディアハウス 読者サービスセンター 電話番号: 0120-200-828 (受付時間: 平日9:30 ~ 17:30) 定期送本の金額(送料のみ): 1年間(6冊分)1,100円(税込み)

*複数冊、またはバックナンバーをご希望の場合は送料が異なります。 *個人利用での送付冊数は原則として過去1年分です。ウェブサイトや 電子書籍などもぜひご活用ください。

JICA Magazine公式サイトでオンライン壁紙プレゼント











特集法の支配で

〜公正で公平な 社会の基盤づくり〜^(仮)

2023年6月1日発行

公正で公平な社会や、自由で開かれた国際秩序に不可欠な「法の支配」。人々が尊厳をもって生きるための協力を紹介します。



編集・発行:独立行政法人 国際協力機構
Japan International Cooperation Agency (JICA)
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25
二番町センタービル
https://www.jica.go.jp/

制作協力:株式会社CCCメディアハウス

〒141-8205 東京都品川区上大崎3-1-1 目黒セントラルスクエア

『JICA Magazine』編集部

Eメール:ML_JICAPR@jica.go.jp

デザイン:REVEL46 DTP:oo-parts 校正:聚珍社

●本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。

APRIL 2023

Nica Press

佐賀県で「サガン・ワールドカップ」を開催!



佐賀県国際交流協会は、佐賀県 鳥栖市でフットサル大会「サガ ン・ワールドカップ」を開催した。 佐賀県内の外国人と日本人の 国際交流の場として企画された もので、インドネシアやミャン マーからの技能実習生チームや、 ウクライナ避難民を含む混合国 チーム等、24か国、計12チーム・ 約100名の選手が参加、熱戦を 繰り広げた。

2022年12月3日、JICA九州と

決勝戦では、地元の造船会社

に所属するインドネシアの技能 実習生チームと佐賀大学で学ぶ ABEイニシアティブ(アフリカ の若者のための産業人材育成 イニシアティブ)プログラムの 研修員らからなるアフリカ混成 チームが接戦を繰り広げ、PK戦 の末、アフリカ混成チームが優 勝。試合後には、対戦者同士で 互いを讃えあう姿も見られた。

参加者・関係者からの熱い要望もあり、23年度も継続開催が検討されている。

ノス深掘り!

全国規模の"もう一つのW杯"へと育てたい

昨年3月に企画提案、12月に開催と急ピッチで進めた本大会ですが、J1サガン鳥栖の運営会社サガン・ドリームスの全面協力のもと、カタール・ワールドカップさながらの感動的なイベントが実現できました。

プロの選手と同じグラウンドに降り立った参加者たちは、感慨もひとしお!

参加者全員がサッカー経験者というわけではなく、男女混合ということもあり実力差が課題でした。そこで、女子が得点したら2点、男子から女子への接触はファウルを取るというルールを設定。あまりに実力差があると判断した試合には、元サガン鳥栖選手の高橋義希さんと小林祐三さんに助っ人参戦していた

だきました! これには参加者から、「プロとー緒にプレーができた!」「プロの技に興奮した!」とうれしい悲鳴が上がりました。

「普段接することがない国の人と仲良くなれて楽しかった」という声も多く聞かれ、言葉でのコミュニケーションが難しくても、みんなで楽しめる「スポーツの力」を再認識しました。 JICAではJFA、Jリーグ、WEリーグと連携協定を結んでいます。今後は佐賀県だけでなく九州全土、そして全国へと広がるような、サッカーを通した地域貢献や多文化共生のグラン

ドデザインを描いていければと思います。



2013年にJICA海外協力隊でセネガルへ。その後、日本企業のセネガル支柱動務、サガン鳥柄の英語通訳を経て、22年3月より現職。JICAの活動を通じて地域や多くの人の絆をつなげようと日々奮闘中。

2月13日 | フィリピンのマルコス大統領と田中理事長が会談

バンサモロ暫定自治政府の行政能力強化などの支援継続と、両国の関係強化への期待を表明

2月20日 │ 2022年度「中小企業・SDGsビジネス支援事業」 59件を採択

途上国の課題解決に貢献する日本企業のビジネスづくりを支援、相手国との価値の共創を促進

3月 1日| アフガニスタン 無償資金協力贈与契約を締結

UNICEFとの連携により感染症予防の強化および学校等の水・衛生環境の改善に貢献



JICAのニュース&トピックスをもっと読みたい方はアクセス!

https://www.jica.go.jp/information/index.html

38 JiCA Magazine APRIL 2023 APRIL 2023 APRIL 2023





SDGs (Sustainable Development Goals) とは、 持続可能な開発目標のこと。 世界では、よりよい未来の ために2030年までに17の 目標達成を目指しています。









上:2022年インドネシア・ジャ ワ島の地震では、インドネシア 日清とともに現地で一番人気の インスタントラーメン10万食を 届けた。左奥:2017年イラン・ イラク国境地域の大地震の際は、 トルコの会員とともに10万食を 届けた。左:2020年グアテマラ をはじめ中南米諸国を襲ったハ リケーン被災地域へは、10万食 をメキシコ日清とともに届けた。

インスタントラーメンで 世界の心も体も温かく









1958年に日本で誕生したインスタントラーメンは、今や世界で年 間1,000億食以上が消費されるグローバルフードだ。お湯をかけるだ けで作れる簡便性と長期保存が可能なことからも、世界各地の緊急 支援の場で大いに活用されている。

その支援ネットワークの中心となっているのが、97年に発足した 世界ラーメン協会 (WINA) だ。世界25の国と地域のメーカーや関連団 体など140以上が加盟し、業界の健全な発展を目指して活動している。 その一環として、地震やハリケーンなどの災害被災地へインスタント ラーメンの無償提供も行っている。

近年は自然災害の被災地のみならず、コロナ禍のアメリカと香港へ 計8万9,000食、2022年にはウクライナおよび近隣諸国に避難された 人々へ10万食を届けている。「身心ともに大変厳しい状態のなか、温 かいインスタントラーメンを食べることで、緊張を和らげていただけ ていると思っています」とWINAの新原小百合さんは言う。

インドではベジタリアンが多く、野菜やトマトスープの商品が主流。 インドネシアではチリで辛味を加えたものが好まれ、イスラム教徒が

多いことからもハラール対応商品が主流、といった具合に、一言でイ ンスタントラーメンと言っても、今や世界各国・各地域の文化や嗜好 に合ったものにカスタマイズされ、フレーバーもさまざまだ。

「緊急支援では現地メーカーから商品が届けられるため、"普段慣れ 親しんだ味"が食べられるのも喜んでいただけている理由のひとつだ と思います」と新原さん。実際、「被災後は食料を最も必要としていた ため、ありがたい」といった感謝の声が多数寄せられている。

WINAでは発足時より「世界ラーメンサミット」を開催し、各国会員 との情報・意見交換を続けている。18年には、インスタントラーメン の生みの親である、日清食品創業者・安藤百福が掲げた開発5原則(① おいしい ②安全安心 ③簡便調理 ④長期保存 ⑤安価) に、「栄養・健 康」と「環境保全」の2つを追加した。

消費者の意識や社会課題もふまえ、インスタントラーメン業界と して減塩や栄養強化、環境負荷の少ないパッケージ作りやリサイク ルも推進していく。目指すのは地球規模の「食を通じた世界への貢献」。 そして、「世界の心と体を温めるインスタント・ホット・ミール」だ。



